

# 大分県新長期総合計画策定県民会議

## ～第2回元気部会～

令和5年11月1日(水)10:00～12:00

レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

### － 次 第 －

1 開 会

2 議 事

政策・施策体系と10年後の目指す姿

3 閉 会

新長期総合計画策定県民会議 委員名簿  
元気部会

(五十音順、敬称略)

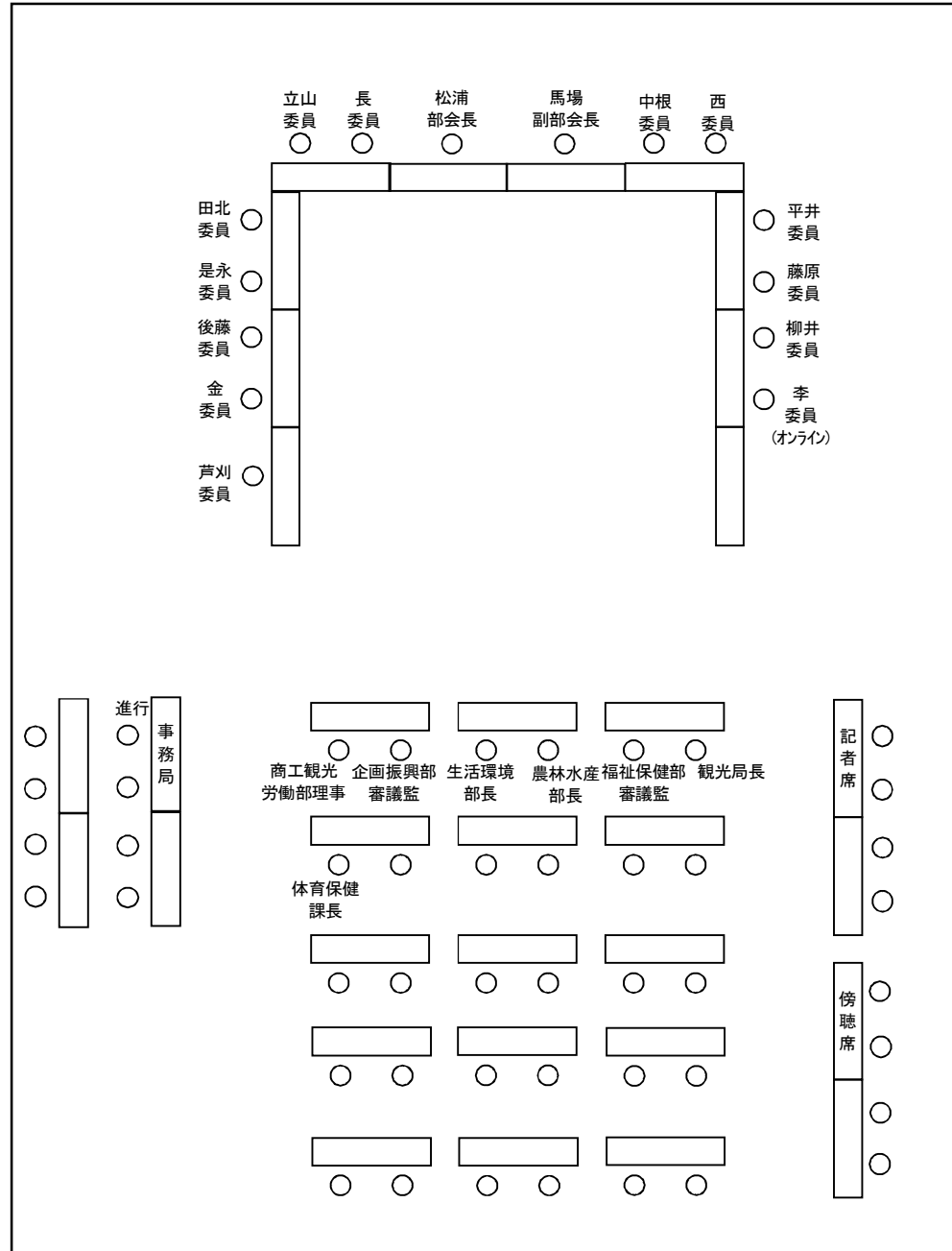
No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	農事組合法人芦刈農産	常務理事	芦刈 典子	
2	元プロ野球選手	—	内川 聖一	欠席
3	玖珠町立久留島武彦記念館	館長	金 成妍	
4	株式会社後藤製菓	代表取締役	後藤 亮馬	
5	公募委員 (TAO文化振興財団代表理事)	—	是永 幹夫	
6	大分製紙株式会社	代表取締役 社長	田北 裕之	
7	多文化子どもネットワークいろは	代表	立山 愛	
8	長山林事務局 大分県林業経営者協会事務局	—	長 紗恵子	
9	大分県漁業協同組合	代表理事 組合長	中根 隆文	
10	株式会社西石油グループ	代表取締役 社長	西 貴之	
11	日本貿易振興機構 大分貿易情報センター	所長	馬場 啓爾	副部会長
12	シェアハウスみどり荘	代表	平井 佐季	
13	由布合成化学株式会社	取締役	藤原 理恵	
14	国立大学法人大分大学	学長特命補佐 (ダイバーシティ担当)	松浦 恵子	部会長
15	柳井電機工業株式会社	代表取締役	柳井 智雄	
16	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部	学部長	李 燕	オンライン 参加

## 県関係者名簿

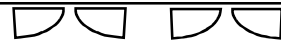
No.	所属・役職名	氏 名	備考
1	生活環境部長	高 橋 強	
2	農林水産部長	佐 藤 章	
3	企画振興部審議監	上 城 哲	
4	福祉保健部審議監	首 藤 丈 彦	
5	商工観光労働部理事	高 野 信 一	
6	商工観光労働部審議監兼観光局長	渡 辺 修 武	
7	教育庁体育保健課長	佐 保 宏 二	

# 大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回元気部会 配席図

レンブラントホテル大分2階 二豊の間



※配席は五十音順です





## 政策・施策体系について

# 政策・施策体系の基本的な考え方

1. 「現行計画」と「時代の要請や潮流の変化」を踏まえて、新長計の基本目標である

## 基本目標

- 誰もが安心して元気に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県

を実現するために、「安心」「元気」「未来創造」の分野ごとに体系を整理

2. 新長計が何を目指しているのか、政策・施策間の連携等を含め、計画全体のストーリーが県民にわかりやすく伝わるよう、

- ・関連性の高い政策・施策の統合
  - ・順番の入れ替え
- を実施

3. 加えて、新長計の達成によって大分県がどうなるのか、県民がイメージできるよう、

◇多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」

◇魅力・ブランド力が高まり、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

を、わかりやすくイラスト付きで紹介するページを巻末に掲載

# 政策・施策体系の主なポイント

## 安心

- ・ 自然災害が頻発・激甚化する中、安心の大前提となる「災害対策」を先頭に位置付け
- ・ 「自然災害」と「地球温暖化」は密接に関連するため、近接させて整理
- ・ 子育てしやすいまちづくり（ハード）を施策として追加
- ・ 「人権尊重」と「多様な主体との協働」の政策を統合した上で、3つの日本一（子育て満足度、健康寿命、障がい者活躍）の次に位置付け（障がいの有無や国籍などにかかわらず、多様性を認め合う社会を構築するという流れ）

## 元気

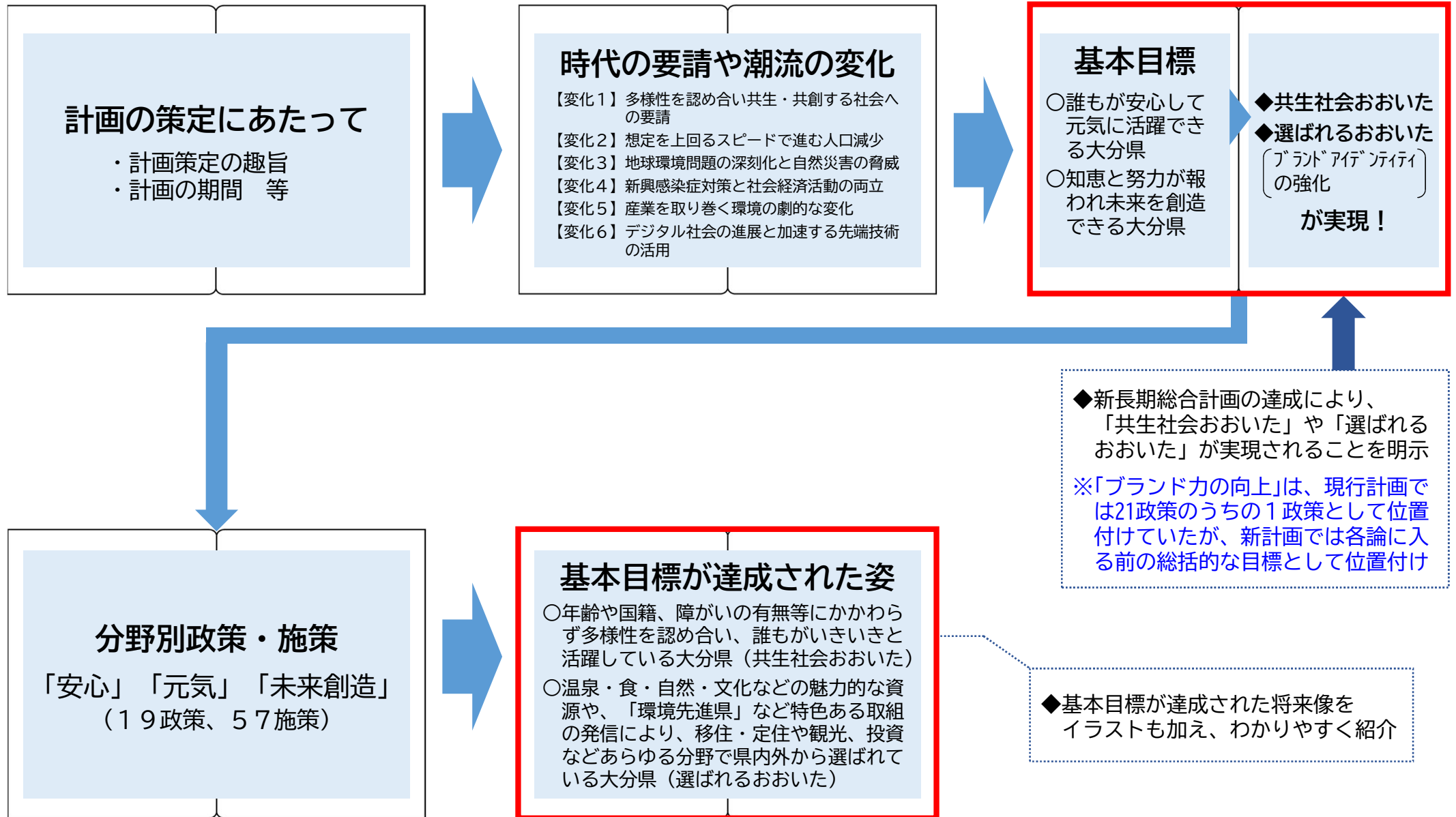
- ・ 産業振興については、現行計画と同様に1次産業から3次産業の順に整理
- ・ 農林水産業については、生産者に内容を分かりやすく伝えるため、農業・林業・水産業ごとに振興策を整理
- ・ 分野横断的な人づくりと、女性・シニア・外国人など『誰もが』活躍できる社会づくりを推進するため、「多様な働き方」と「女性活躍」の政策を統合
- ・ 「芸術文化」「スポーツ」は地域の元気創出につながるため、現行計画の『発展』から移動
- ・ 現行計画の「ブランド力の向上」は、あらゆる分野にまたがる取組であるため、位置付けを別途整理

## 未来創造

- ・ 未来創造の全ての政策にかかわる「交通ネットワーク」を先頭に位置付けた上で、特に関連性の高い企業立地・産業集積を一体的に整理し、「広域交通ネットワークの充実が人と物の流れを活性化するとともに、企業立地・産業集積を強力に後押しする」という流れで整理
- ・ 「移住・定住」「地域づくり」をそれぞれ現行計画の『安心』『活力』から移動し、「交通ネットワークの充実が移住・定住を促進するとともに、企業立地や産業集積が新たな人材を呼び込み、地域の担い手確保にもつながる」という流れで整理
- ・ 時代の要請や潮流の変化をふまえ、「カーボンニュートラル」「デジタル・先端技術」の政策を新設
- ・ 本県の未来を力強く創造する将来の主役であるこどもの教育の政策で新長計を締めくくる



# 計画の構成について（イメージ）





# 【安心】政策・施策体系

## 現行計画（9政策27施策）

- 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
  - (1) 子育てしやすい環境づくりの推進
  - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
  - (3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援
  - (4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援
- 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
  - (1) みんなで進める健康づくり運動の推進
  - (2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
  - (3) 安心で質の高い医療サービスの充実
- 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
  - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
  - (2) 障がい者の就労支援
- 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
  - (1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
  - (2) 循環を基調とする地域社会の構築
  - (3) 地球温暖化対策の推進
  - (4) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立
  - (1) 犯罪に強い地域社会の確立
  - (2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現
  - (3) 消費者の安心の確保と動物愛護の推進
  - (4) 食の安全・安心の確保
  - (5) 健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進
- 6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
  - (1) 人権を尊重する社会づくりの推進
- 7 多様な主体による地域社会の再構築
  - (1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現
  - (2) 未来を担うNPOの育成と協働の推進
  - (3) ネットワーク・コミュニティの構築 ※「未来創造」へ
- 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
  - (1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進
  - (2) 大規模災害等への即応力の強化
  - (3) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
  - (4) 感染症・伝染病対策の確立
- 9 移住・定住の促進 ※「未来創造」へ
  - (1) 移住・定住のための環境整備とUターン促進

## 新長期総合計画（7政策24施策）

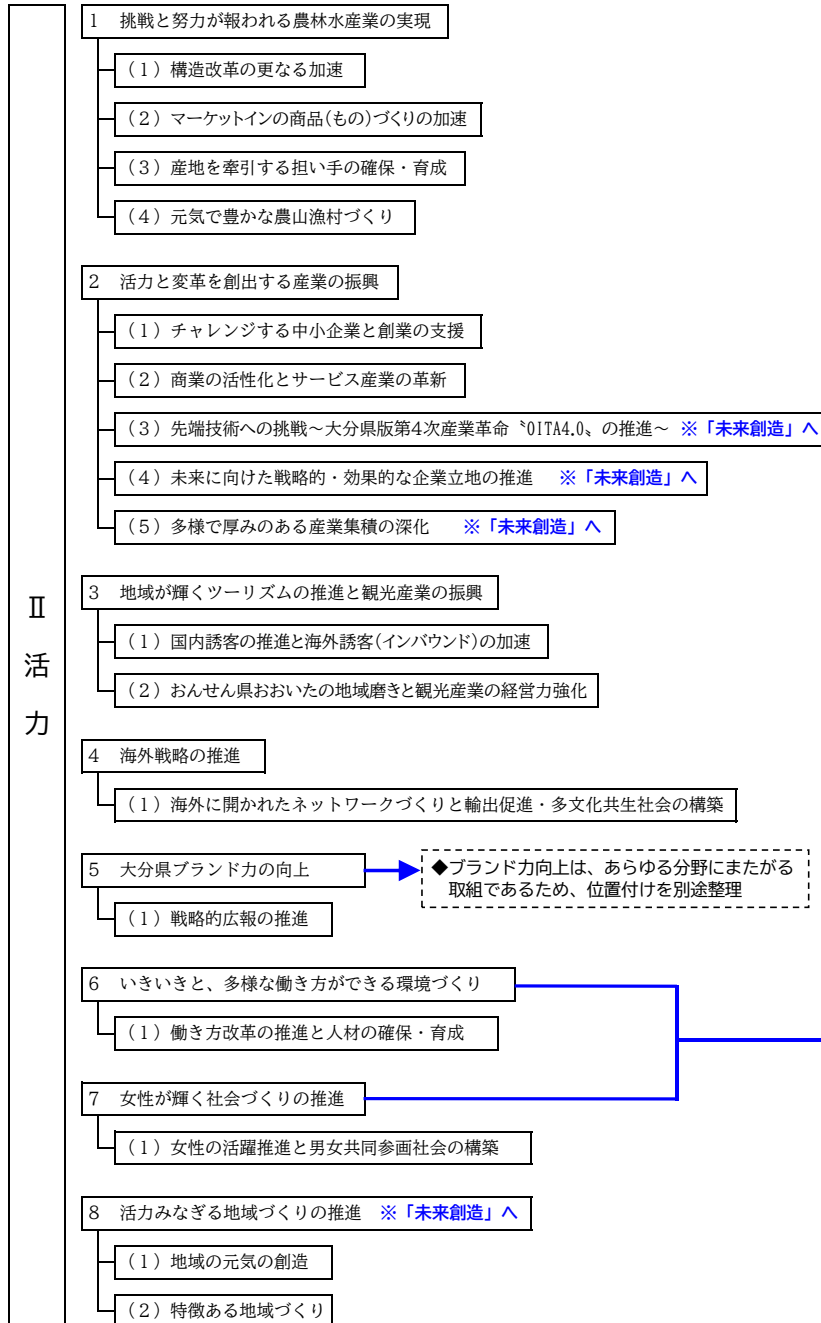
- 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化
  - (1) 強靱な県土づくりの推進
  - (2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化
  - (3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化
  - (4) 感染症流行への備え
- 2 持続可能な環境づくりの推進
  - (1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応
  - (2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築
  - (3) 豊かな自然の保全と活用
  - (4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進
- 3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～
  - (1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり
  - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
  - (3) 子どもまんなかまちづくりの推進
  - (4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進
  - (5) 様々な困難を抱える子どもたちへの支援
- 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～
  - (1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり
  - (2) 安心で質の高い医療の確保
  - (3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実
- 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～
  - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援
  - (2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援
- 6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築
  - (1) すべての人の人権が尊重される社会づくり
  - (2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現
  - (3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進
- 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
  - (1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保
  - (2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
  - (3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

I  
安  
心

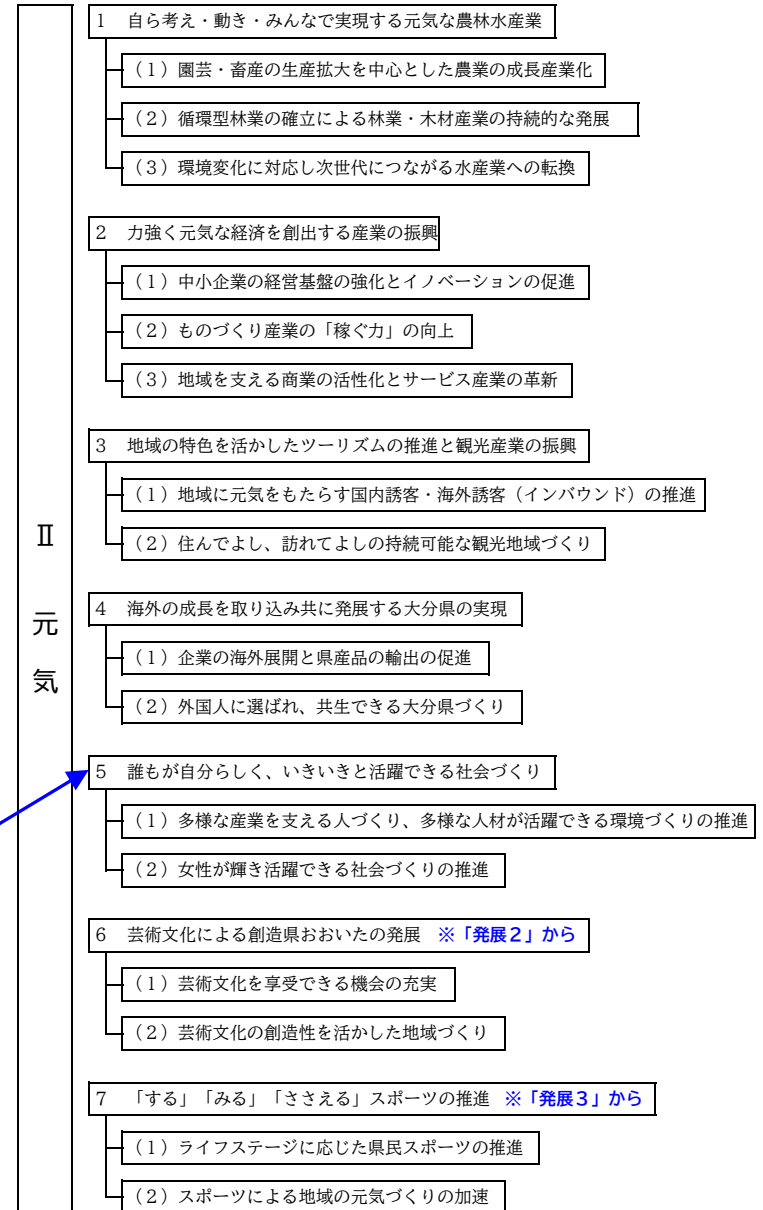
I  
安  
心

# 【元気】政策・施策体系

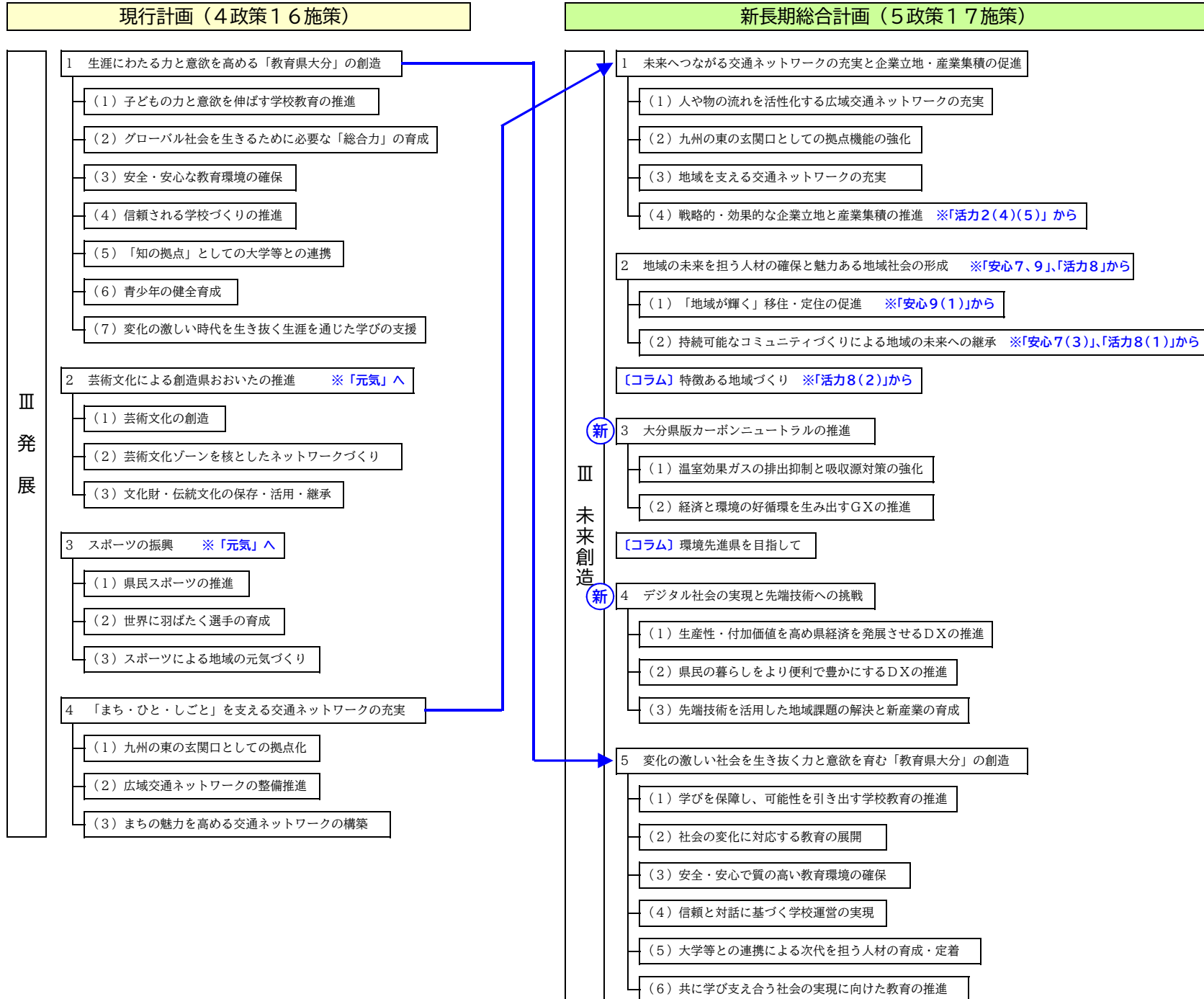
## 現行計画（8政策17施策）



## 新長期総合計画（7政策16施策）



# 【未来創造】政策・施策体系



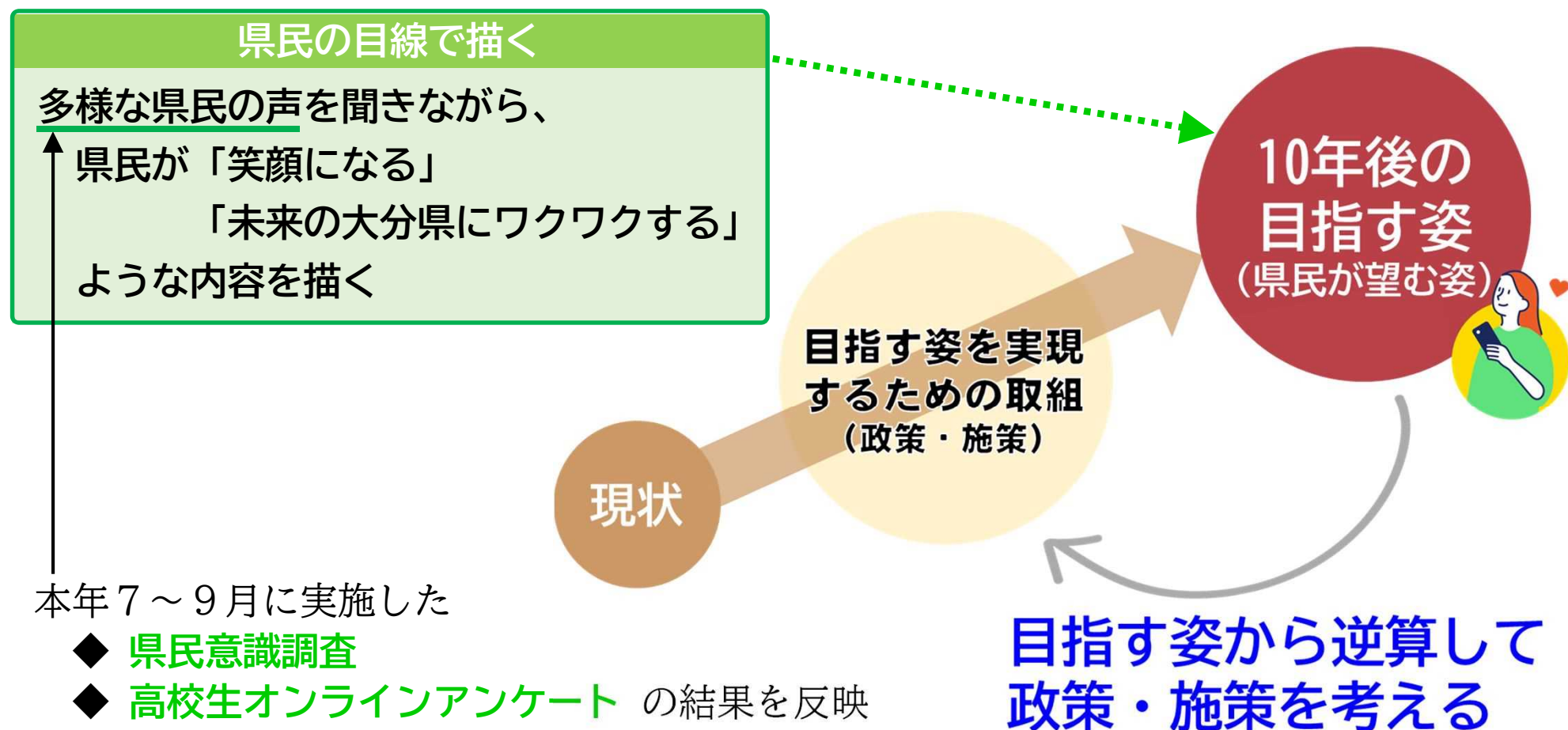


## 10年後の目指す姿について 【基本的な考え方】

# 10年後の目指す姿について

## 1. 基本的な考え方

県民の目線で「10年後の目指す姿」を描き、そこから逆算して、目指す姿を実現するために必要な政策・施策の内容を検討



# 10年後の目指す姿について

## 2. 県民意識調査の結果（概要）

### 調査概要

- (1) 対象：大分県内に居住する満18歳以上の方
- (2) 期間：R5.7.31～8.24
- (3) 方法：選挙人名簿から5,000人を無作為抽出し、調査票を郵送 ※回答はオンラインも可
- (4) 設問：全19問（現在の暮らしやすさ、大分県に期待する行政分野など）
- (5) 回答：2,696名（回答率53.9%）※本調査の標本誤差は約1.9%であり、公的統計の目安とされる3%以下となっていることから有意である

### ①暮らしやすさ

Q 大分県は暮らしやすい県だと思いますか

- ◆「暮らしやすい」(25.2%)、  
「どちらかといえば暮らしやすい」(31.2%)  
を合わせると、**56.4%が暮らしやすい**と回答
- ◆前回調査(H25)では**60.6%が暮らしやすい**  
と回答 「暮らしやすい」(30.2%)  
「どちらかといえば暮らしやすい」(30.4%)

### ②暮らしやすさの判断要素

Q 「暮らしやすさ」を考えるうえで、  
大切なことはどのようなことですか

- ◆「**健康維持と医療機関の利用しやすさ**」  
(42.5%)が最も多い
- ◆次いで、  
「海・山などの豊かな自然環境」 41.5%  
「買い物の便利さ」 37.1%  
「新鮮で美味しい食べ物」 36.7% と続く

### ③生活の満足度

Q 現在、生活にどの程度満足していますか  
(0点～10点を選択)

- ◆全体の**平均点は6.05点**
- ◆「5点」24.1%が最も多く、「7点」21.5%  
「6点」15.0%と続く
- ◆国調査(R5)では**平均5.79点**
- ◆前回調査では**県平均6.6点(H25)、国平均  
6.4点(H24)** ※前回は幸福感を尋ねた結果

### ④満足度の判断要素

Q 生活全体の満足度を判断する際に、  
重視したのはどのようなことですか

- ◆「**健康状態**」(51.7%)が最も多い
- ◆次いで、  
「家計と資産」 37.4%  
「身の周りの安全」 29.3%  
「仕事と生活(ワークライフバランス)」 23.5% と続く

### ⑤今後の大分県に期待する行政分野

Q 10年後を見据えて、今後、大分県に期待  
する行政分野はどのようなことですか  
(24項目の中から5つまで選択可)

- ◆「**高齢者福祉の充実**」56.5%(39.7%) ↑  
が最も多い ※括弧内はH25調査結果
- ◆次いで、  
「医療・健康づくり」 47.0%(49.1%) →  
「こども・子育て支援」 34.7%(21.6%) ↑  
「交通網の充実」 34.5%(34.8%) →  
と続く
- ◆その他大きく増加した項目  
「防災・減災対策」 29.0% (16.5%) ↑  
「環境対策」 26.4% (16.5%) ↑  
「女性の活躍推進」 6.1% (1.6%) ↑  
「デジタル化の推進」 5.6% (1.6%) ↑
- ◆減少した項目  
「定住の促進」 10.4% (28.2%) ↓  
「観光の振興」 7.8% (11.2%) ↓



# 10年後の目指す姿について

## ⑥各分野で力を入れてほしいこと (10~12項目の中から3つまで選択可) ※赤文字は50%を超えた項目

### ①こども・子育て環境

- 1位: 保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援 (61.7%)
- 2位: 保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実(43.6%)
- 3位: 若者の出会いの機会の創出 (37.2%)

### ②高齢者・障がい者福祉

- 1位: 介護・障がい福祉サービスの充実 (52.7%)
- 2位: 生活支援の充実 (45.5%)
- 3位: 在宅介護や在宅医療の充実 (44.2%)

### ③地域共生社会づくり

- 1位: 経済的に困窮している方等の生活や就労への支援 (48.1%)
- 2位: 社会的に孤独・孤立している方や家族等への支援 (46.6%)
- 3位: 虐待でこどもが傷ついたりすることがない環境づくり(37.9%)

### ④医療・健康づくり

- 1位: 休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実 (57.5%)
- 2位: 在宅で適切な医療を受けられる環境づくり (45.8%)
- 3位: 地域で不足する領域の医師や看護師等の確保 (36.8%)

### ⑤防災・減災対策

- 1位外: 災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備
- 1位外: 災害に関する情報の迅速で確実な伝達 (54.5%)
- 3位: 自力での避難が困難な方の支援体制づくり (38.7%)

### ⑥移住・定住の促進

- 1位: 移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保(59.0%)
- 2位: こどもを生み育てやすい環境づくり(47.1%)
- 3位: 地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり (39.1%)

### ⑦地域の活性化

- 1位: 身近なバス路線など日常の交通手段の確保 (48.2%)
- 2位: 暮らしを支える農業・林業・水産業への支援 (41.0%)
- 3位: 人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり (35.5%)

### ⑧農林水産業の振興

- 1位: 大分のブランドとなる品目の確立と販売促進 (45.4%)
- 2位: 企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成 (43.5%)、
- 3位: 食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進 (38.5%)

### ⑨商工業の振興

- 1位: 若年者などの雇用対策 (51.8%)
- 2位: 経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援 (45.4%)
- 3位: 商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興 (41.6%)

### ⑩観光の振興

- 1位: 空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実(50.3%)
- 2位: 大分県の魅力の国内外への更なる情報発信 (48.0%)
- 3位: 地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進(40.0%)

### ⑪学校教育

- 1位: 基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み(45.0%)
- 2位: 教職員の資質や指導力の向上 (39.9%)
- 3位: いじめや不登校への対応と未然防止の強化 (35.2%)

### ⑫芸術文化・スポーツ

- 1位: こどもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実(51.9%)
- 2位: 芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実 (44.0%)
- 3位: 地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用(29.0%)

### ⑬交通網の整備

- 1位: 地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備 (50.6%)
- 2位: 日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上(47.8%)
- 3位: 道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策 (46.0%)

### ⑭環境対策、自然保護

- 1位外: 植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進
- 1位外: 廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進 (35.2%)
- 3位: 家庭の省エネ・省資源化の促進(34.7%)

# 10年後の目指す姿について

## 3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

### 調査概要

全生徒への実施は初めて

- (1)対象：県立・私立高校に在学する全生徒 (2)期間：R5.8.22～9.25  
(3)方法：1人1台端末からオンラインで実施  
(4)設問：全10問(大分県への愛着、県内への定着意識など) (5)回答：21,304名(回答率74.3%)



### ①大分県への愛着

Q 大分県のことが好きですか

- ◆「好き」が46.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば好き」が37.6%と多い
- ◆「好き」「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている

### ②大分県への定着意識

Q 将来、大分県に住み続けたいと思いますか。

- ◆「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」が31.2%と最も多い
- ◆次いで、
  - 「分からない」 30.4%
  - 「大分県に住み続けたくない」 22.7%
  - 「このまま大分県に住み続けたい」15.7%と続く

### ③将来的には大分県に住みたい理由

Q 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか

- ◆「海・山など自然環境が豊か」が51.2%と最も多い
- ◆次いで、
  - 「人間関係・家族関係が充実」 37.6%
  - 「温泉が身近」 37.2%
  - 「食べ物が新鮮で美味しい」 30.5%
  - 「住環境が快適」 24.8%と続く

### ④大分県に住み続けたくない理由

Q 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか

- ◆「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「県外で一人暮らしをしたい」 49.2%
  - 「レジャー・娯楽が充実していない」 39.9%
  - 「公共交通機関が不便」 35.4%
  - 「買い物が不便」 31.3%と続く

### ⑤就職したい業種

Q 将来、就職したいと思う業種は何ですか

- ◆「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「未定」 22.5%
  - 「公務員」 20.9%
  - 「教育関係」 13.9%
  - 「その他」 11.9%と続く

### ⑥大分県に力を入れてほしいこと

Q 今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか

- ◆「子ども・子育て支援」(55.1%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「医療・健康づくり」 24.5%
  - 「観光の振興」 22.9%
  - 「犯罪・交通事故防止」 21.5%
  - 「安全・安心(食、消費者等)」 20.0%
  - 「交通網の充実」 19.0%と続く

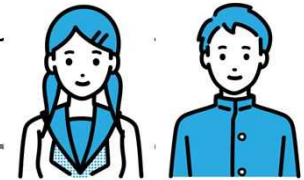


# 10年後の目指す姿について

## 3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

### 自由記載

あなたは「未来の理想の大分県」がどのようなようになってほしいと思いますか。どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。



### ◆「未来の理想の大分県」について寄せられた実際の主な声

#### 住みやすさを望む声

- ・ みんなが**住みやすい**大分県になってほしい
- ・ **自然**が豊かで**環境**に優しい県になってほしい
- ・ **安全**で**安心**して暮らせる県になってほしい
- ・ **子育て**しやすい県になってほしい

#### 本県の発展を望む声

- ・ **都会**のように栄えて**発展**してほしい
- ・ **活気**あふれる県になってほしい
- ・ **観光客**で賑わう街になってほしい
- ・ **交通網**がもっと充実してほしい

- 自然の豊かさや安全・安心などの『住みやすさ』と、都会化、活気、賑わいなどの『発展』の両方を望む声がある。
- 『住みやすさ』と『発展』のバランスがとれた“大分らしさ”が求められている。





# 10年後の目指す姿について

## 【元気分野の政策・施策】

- 政策1 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業 … 3施策 (P20~22)
- 政策2 力強く元気な経済を創出する産業の振興 … 3施策 (P23~25)
- 政策3 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 … 2施策 (P26~27)
- 政策4 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現 … 2施策 (P28~29)
- 政策5 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり … 2施策 (P30~31)
- 政策6 芸術文化による創造県おおいたの発展 … 2施策 (P32~33)
- 政策7 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 … 2施策 (P34~35)

(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

[農林水産部]

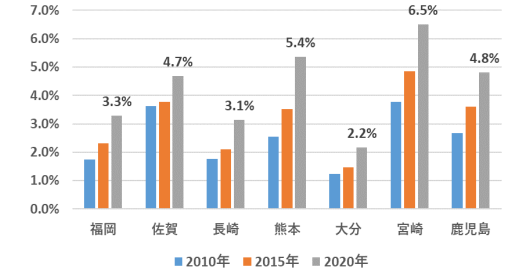
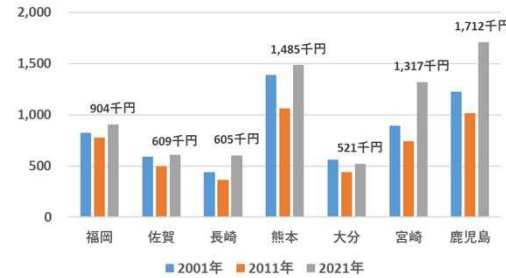
10年後の目指す姿

- ①高収益な園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大などにより、儲かる生産者が増え、新たな担い手の呼び込みと産地活性化の好循環が生まれている。
- ②県産品が県内外において評価されるとともに、流通体制も整備され、適正な価格形成がなされている。
- ③多様な人材が就農しやすい環境が整備され、若者や企業など力強い経営体が県農業を牽引している。
- ④意欲ある集落営農法人等の経営が強化され、中山間地域が活性化している。

現状と課題

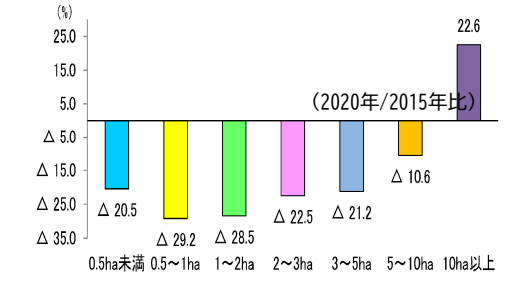
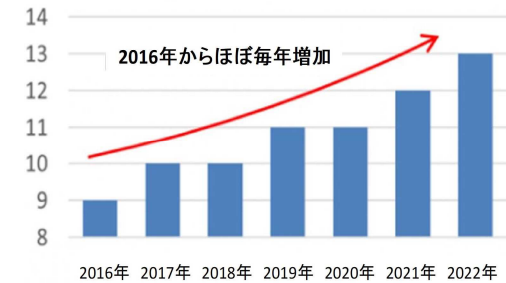
- ④経営資源である優良農地を、経営力のより高い生産者が活用し、収益を生み出す仕組みづくりが必要となっている。
- ⑤拠点市場での県産品の認知度向上及び、人口減少社会を踏まえ、海外も含めた新たなマーケット開拓の取組も重要である。
- ⑥資材・飼料等の高騰による生産コストや流通コストが上昇しているが、価格転嫁できていない。安定した価格形成に加え、環境や安心のニーズに応えた商品の差別化による優位性確保が必要である。
- ⑦力強い経営体を育成するため、家族経営から雇用型経営体への誘導やスマート農業等の新技術による経営の効率化が重要。67%の経営体が後継者未定であり、経営継承支援による世代交代の推進や、若者や企業参入等による多様な担い手の確保も必要となっている。
- ⑧中山間地域では65歳以上の耕作者が多く、急速な高齢化とともに、将来の耕作放棄地増加等が懸念される。地域計画を踏まえた地域全体での収益向上を目指した経営モデルや品目の検討と、地域で活躍する人材の確保や主体となる集落営農組織の育成等が必要である。
- ⑨畜産農家の経営安定のため、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱等の家畜伝染病に対する防疫体制強化は引き続き必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



九州各県の農業生産所得額推移(1人あたり)

販売額3,000万円以上の大規模生産者の割合



県外拠点市場におけるシェア1位品目の延べ市場数 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・農業振興の土台となる生産基盤、環境整備を強化するとともに、出口の販売対策を行うことで、産地間競争に勝ち抜くことが必要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位(3.4%)と低く、担い手確保の取組が必要
- ・中山間地域では、地域の核となる組織等を育成することが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・農地の大区画化・集積の加速、スマート農業など新技術導入、県産飼料利用拡大、生産流通工程での省力化・効率化、労働力確保、家畜伝染病対策
- ・若者など力強い経営体が就農しやすい仕組みづくり、経営強化・人材育成の支援、地域の特色を活かした品目導入や経営モデルの提案、中山間地域の活性化、鳥獣害対策 等



(2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

[農林水産部]

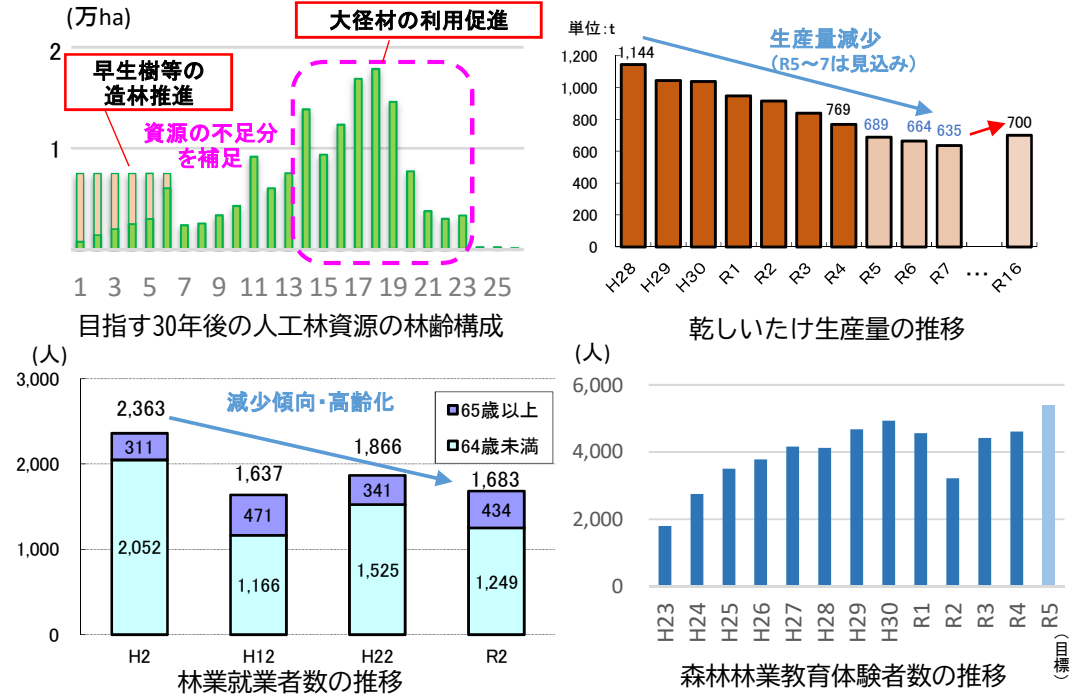
10年後の目指す姿

- ①大径材の利用と早生樹を主体とした再造林が着実に実施され、持続可能な循環型の林業が確立されている。
- ②大径材を活用した製材品や乾しいたけ「うまみだけ」を核とした生産・販売体制が整い、販売・流通の柱となっている。
- ③素材生産や再造林・保育作業、椎茸生産等各分野で生産性が高まり、地域を牽引する人材や経営体が活躍できている。
- ④森林に関する体験活動や教育を受ける環境が整い、県民みんなで守り育てる森づくりが進んでいる。

現状と課題

- Ⓐ利用期に達した森林が全体の6割を占め、大径化した林分や伐採条件の悪い主伐適齢林分が増加している。こうした中、持続的な林業生産活動の確立に加え、二酸化炭素の吸収源や花粉症発生源対策の観点から、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹造林による林齢の平準化が求められている。
- Ⓑ大径材を製材できる加工施設や、マーケットニーズに合致した大径材製品が少ないため、大径材加工施設の整備を推進するとともに、需要者に求められる製品を開発することが必要。また、乾しいたけ生産者の高齢化により、生産量は年々減少しているため、中規模生産者の規模拡大などの生産対策が必要となっている。
- Ⓒ機械化が進む素材生産活動に比べ、造林作業や椎茸生産では人力作業が主体。人口減少や担い手の高齢化も進む中、優秀な人材の確保やスマート技術等による生産性・安全性の向上が必要である。
- Ⓓ森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、里山林の整備、獣害対策による着実な成林等のハード対策に加え、県民みんなで守り育てる森づくり意識の醸成などのソフト対策が重要となっている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・これからの再造林にあたっては、林業生産活動に適したフィールドを明確にしたうえで、適切に実施していくことが重要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位 (3.4%) と低く、担い手確保の取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大径材を利用(加工)する事業者の確保、早生樹造林の推進
- ・造林作業や椎茸生産の機械化、スマート技術による生産性・安全性向上 等

(3) 環境変化に対応し次世代につながる水産業への転換

[農林水産部]

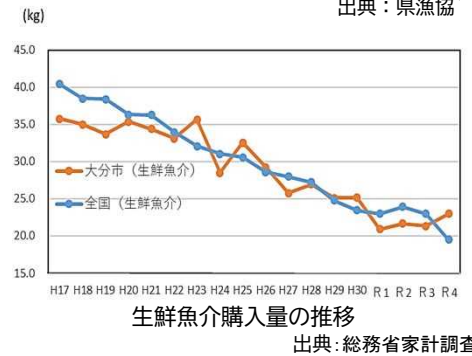
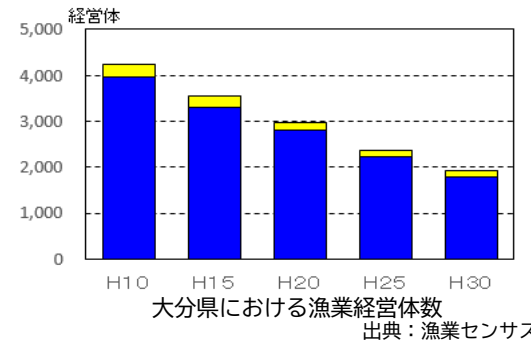
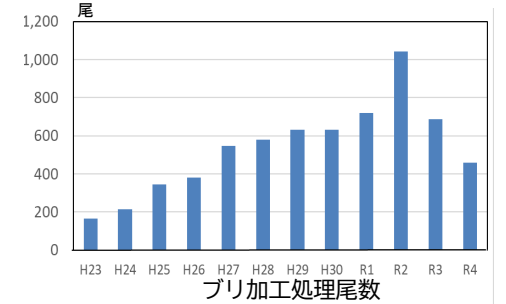
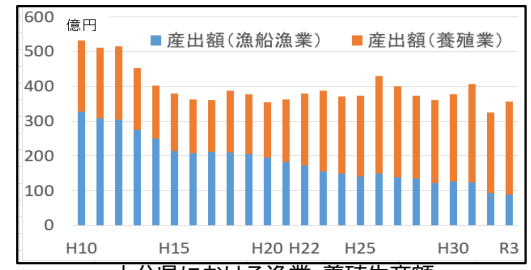
10年後の目指す姿

- ①マーケット・環境に対応した効率的な養殖や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につながる水産業が営まれている。
- ②マーケットニーズに対応した商品づくりによる販路拡大や魚食普及の成果により、県産魚が県内外で多く消費されている。
- ③漁業が選ばれる職業となり、希望する人が就業する場や機会に恵まれ、意欲ある漁業者が活躍できている。
- ④藻場・干潟の保全により沿岸環境が維持され、漁村の豊かな資源を活かした取組により多くの県民が訪れ、地域が賑わっている。

現状と課題

- ①本県の海面漁業産出額は年々減少（令和3年：356億円）している。
- ②養殖業では台風や赤潮等による被害が頻繁に発生しているため、自然現象等に左右されない安定生産対策が必要。また、燃油や餌料等のコスト増大に対応した効率的な経営安定対策が必要となっている。
- ③漁船漁業では資源の減少が課題のため、資源増加に確実につながる漁場環境の整備と効果的な種苗放流、科学的データに基づく資源管理の徹底による計画的な漁業の実現が重要である。
- ④様々な産地ブランドが増加しているため、販路拡大には他県産との差別化が必要。加えて、新たに県漁協が整備した加工施設を活用し、多様化するマーケットニーズへの対応を加速させることが重要。また、全国的に魚介類の消費量が減少傾向にあるため、消費拡大のためのさらなる魚食普及が重要である。
- ⑤漁業就業者の減少と高齢化が加速している中、多様な人材の確保や次代を担う若い世代への水産業の啓発が重要。また、漁業を牽引する優れたリーダーの育成が必要である。
- ⑥水生生物の産卵や生育の場となる藻場が減少傾向。また、ライフスタイルの変化等により漁村人口が減少しているため、新たな雇用を生み出し、地域の賑わいを取り戻すことが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・気候変動や生息魚種の変化を踏まえた計画的な漁業の実現が必要
- ・部独自のアンケートでは、魚の消費が減退しており、消費拡大のための魚食普及が重要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位（3.4%）と低く、担い手確保の取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大規模沖合養殖システムの導入等による安定生産の確保
- ・適地への種苗の集中的な放流による確実な資源添加
- ・マーケットの要望にきめ細かく応える加工体制や商品開発の強化
- ・新規就業者向けの研修制度の拡充と円滑な着業支援
- ・豊かな水産資源を育む藻場や干潟の保全・回復の推進 等

(1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

[商工観光労働部]

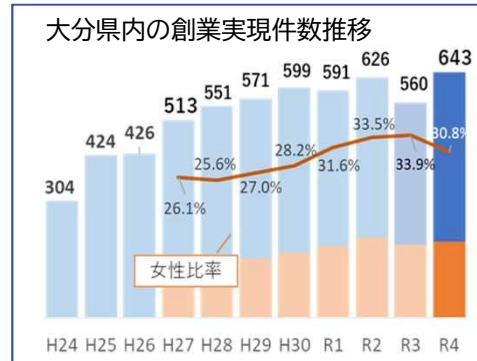
10年後の目指す姿

- ①中小企業の経営基盤が強化され、中小企業の「稼ぐ力」が高まり、地域経済の好循環が生まれている。
- ②誰もが創業を実現でき、多様なスタートアップ企業が県内から持続的に生まれ、継続的に成長できている。
- ③小規模事業者がその活力を最大限に発揮し、成長・発展するのみならず、事業を持続し地域を支え続けている。

現状と課題

- Ⓐ事業のライフサイクルが短くなる中で、中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適合した新商品の開発や新サービスを提供するなどの経営革新の取組が必要である。
- Ⓑ経営者の平均年齢が60歳を超え、また6割を超える経営者が後継者不在の中、円滑な事業承継が課題となっている。
- Ⓒ創業、事業拡大、事業継続から事業承継まで「伴走型」で支援していくには、商工団体をはじめ、国、市町村、中小機構等の支援機関等と連携し、一体的に行うことが必要である。
- Ⓓ賃金上昇や原材料価格の高騰を適切に価格転嫁し、中小企業も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が求められている。
- Ⓔ女性や外国人など多様な人材が創業しやすい環境を整備し、スタートアップ企業が着実に成長できるように、成長段階や課題に応じた支援プログラムの充実やクリエイティブ人材の活用、育成を図る取組が必要となっている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



経営革新計画承認状況の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	総計
計	10	13	13	41	53	37	47	68	49	64	58	63	1622
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	
計	48	57	59	91	91	96	100	113	106	98	120	127	

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県内企業の約99%は中小企業が占めており、地域経済の活性化には中小企業の経営基盤強化が不可欠
- ・スタートアップ企業の成長には、成長段階に応じた支援が重要
- ・事業承継後の後継者を育成するための支援体制の構築が重要
- ・県内企業の約85%を占める小規模事業者の持続的発展は、地域社会の維持や雇用の確保など、県民生活を支える上でも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・地域経済を牽引する中小企業の支援
- ・事業年度に縛られない集中・継続的な支援の実施
- ・ロールモデルとなるスタートアップの育成
- ・自社の取り巻く環境や製品に精通した内部人材の育成
- ・中小機構、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した支援
- ・最も身近な支援機関である商工団体経営指導員の支援力向上 等



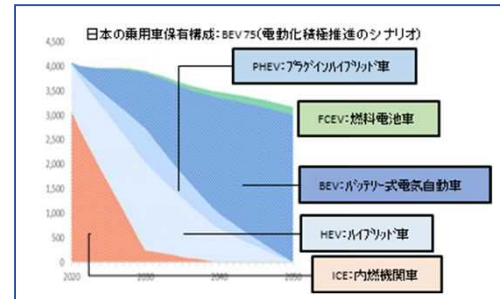
### 10年後の目指す姿

- ①産学官連携による研究開発や先端技術の活用等による生産性向上を通じて、企業の付加価値が高まり、ものづくり企業の「稼ぐ力」が向上している。
- ②企業誘致により産業集積が更に進展する中で、ものづくり企業が技術力・企画開発力を維持・発展させながら、地域雇用や経済振興に貢献している。
- ③高度な専門技術人材を有する研究開発型企业が創出され、社会環境の変化に適応しながら大分県のものづくりを支えている。

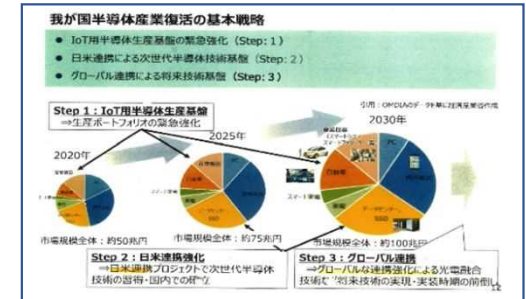
### 現状と課題

- ①100年に一度の大変革期にある自動車産業、世界的な需給構造の変化の最中にある半導体産業、食生活の変化に直面する食品産業等の関連企業が、その付加価値を高めていけるような支援が必要である。
- ②血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療関連機器産業への参入が進む中、販路を見据えた機器開発や海外を含めた新たな販路開拓の支援が必要となっている。
- ③本県は、各産業の核となる企業がバランスよく立地し、関連企業等の集積が集積を呼び込み大きく成長してきた。先端技術を中核とする新ビジネスも生まれる中、企業等の投資意欲が高い現状を逃すことなく、企業の要望に対応できる適地の確保が必要である。
- ④自動車の電動化の急進や次世代半導体の国内製造など、産業構造の変革期にある中、県内中小企業では若手技術者や高度ものづくり人材が不足し、企業の人材育成の負担が大きくなっている。また、研究開発を伴う製品化や技術力の蓄積の機会が少ないため、企業単体で設計や評価・解析・開発まで一気通貫で実現できる人材が必要である。
- ⑤食料品製造業における高品質・高付加価値加工食品を製造するには、HACCPの着実な運用や、微生物制御技術など高度な知識・経験を得る機会が不足している。

### 「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：(一社)日本自動車工業会

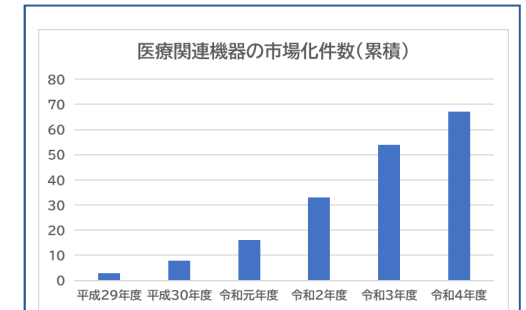


出典：経済産業省

大分県内食料品及び飲料等製造業の状況(R2.6.1調査)  
(括弧内は全国の数値)

区分	製造業全体	食料品製造業	飲料等製造業	食料品+飲料等	合算構成比	23業種中合算順位
事業所数(所)	1,371	258	63	321	23.41%	第1位(第1位)
従業者数(人)	66,019	7,279	1,569	8,848	13.40%	第2位(第1位)
製造品出荷額等(百万円)	4,298,945	153,935	127,311	281,246	6.54%	第6位(第2位)
(粗)付加価値額(百万円)	940,443	49,502	51,887	101,389	10.78%	第4位(第2位)
(粗)付加価値額/従業者数(百万円/人)	14.25 (12.99)	6.80 (9.08)	33.07 (26.89)	11.46 (10.57)		第9位(第16位)

出典：工業統計調査・工業統計調査



出典：県商工観光労働部(新産業振興室)

### 論点

#### (1) 目指す姿の設定について

- ・自動車の電動化の急進や次世代半導体の国内製造など、産業構造の変革期にある中、企業の生産性向上、若手技術者や高度ものづくり人材の確保が一層重要
- ・雇用創出と産業集積につながる設備投資を促進するため、企業の要望に対応できる適地の確保が重要

#### (2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・自動車、半導体、食品産業の関連企業に対する支援施策の検討
- ・大規模工業用地の整備加速と新たな用地の確保
- ・東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・介護福祉施設・企業が一体となった取組への支援
- ・高度技術人材の育成、技術提案力の養成支援、オープンイノベーションの促進 等



(3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

〔商工観光労働部〕

10年後の目指す姿

- ①地域住民が、商店街等で買物だけでなく多様な生活関連サービスを受けることができ、持続可能なコミュニティを形成している。
- ②飲食業や宿泊業、医療・介護などサービス産業分野の事業者が、人手不足に悩まされることなく、効果的な情報発信により域外需要を取り込んでいる。
- ③企業が国内外で商圈を広げ、取引を増やすことにより経営を安定化させ、持続的に発展している。

現状と課題

- ④まつりの開催や地域の働き場確保など、商店街等はコミュニティ維持に重要な役割を果たしてきた。しかし圏域の人口減少に加え、消費者ニーズの多様化やデジタル化の進展などにより、地域の商業集積地は存続困難となっている。
- ⑤令和4年度の大分県中心市街地等消費者動向調査において、「週1回以上近隣の商店街を利用する」と回答した割合は21.8%となり、平成29年度の43.6%から半減した。
- ⑥本県サービス産業の生産性は、製造業など他産業と比較して低く、また全国的にも低位な状況。さらに令和5年度の春の500社訪問では、宿泊業で約7割、飲食や小売業で約5割が「人手不足」が経営課題と回答した。
- ⑦E C（電子商取引）市場の急速な成長・拡大により、県内における参入企業も増加する中、競合他社との競争も激化している。
- ⑧国内市場の縮小が進む一方、東アジアなど新興国を中心とした消費市場が拡大する中で、質の高い日本の加工品の需要が高まっており、近年の輸出高も伸びている。しかし、海外展開に要する十分なノウハウやネットワーク不足により、多くの事業者は本格的な輸出に踏み出せていない。

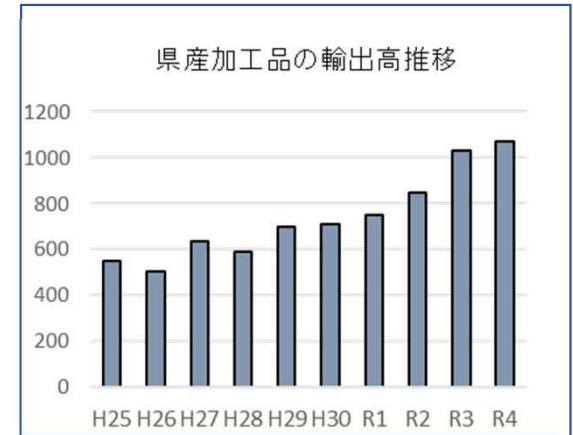
「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県の業種別労働生産性

単位：百万円/人

産業分類	大分県	全国順位	全国平均
全産業(S公務を除く)	4.62	16	4.55
非農林漁業(S公務を除く)	4.67	15	4.58
製造業	9.17	1	5.99
サービス業	3.76	29	4.09
G情報通信業	6.25	32	7.64
H運輸業、郵便業	4.28	9	3.89
I卸売業、小売業	3.82	27	4.03
M宿泊業、飲食サービス業	1.55	11	1.43
75 宿泊業	1.72	13	1.38
76 飲食店	1.44	6	1.34
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1.77	47	2.01
N生活関連サービス業、娯楽業	2.05	33	2.22
Q複合サービス事業	6.27	6	5.39
Rサービス業(他に分類されないもの)	3.20	17	3.13

出典：R3経済センサス



出典：R4商業・サービス業振興課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・圏域の人口減少やE C（電子商取引）の進展等により、地域の商店街等は苦境にあるが、商店街等には買物だけでなく、地域のコミュニティ維持の側面もあることから、その存続は地域住民にとって重要
- ・企業の経営基盤の強化には、海外を含めた様々な販路を持つことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・商店街等のコミュニティ機能強化に民間アイデアを活用
- ・各地域でまちづくりや賑わいづくりに取り組む人材の育成
- ・個店レベルでのD Xの推進や特性を活かした情報発信力の強化
- ・自社商品の強みや改善点を把握するための商談会やテスト販売など求評の場の提供
- ・各事業者の規模や段階に応じ、輸出に向けた商談機会の創出や大分フェアへの出展支援 等

(1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進

[商工観光労働部]

10年後の目指す姿

- ①国内外の観光客が、温泉に加え、地域の特徴を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため本県を繰り返し訪れ、長期に滞在し、県内各地を周遊するなど、交流人口が拡大している。
- ②世界中から多くの旅行者が訪れる国際的に有名な観光地となったことで、複数の国から海外直行便が就航している。
- ③訪日教育旅行やビジネス、国際スポーツ大会等、多様な目的での国際的な人的交流が進んでいる。

現状と課題

- ④人口減少や高齢化により、国内観光客が長期的には減少することが予想されているため、多様化するニーズに対応し、リピート頻度をさらに高める取組が必要となっている。
- ⑤県内に立ち寄る観光客は別府市、由布市に集中しているため、県内各地を周遊を促す取組が必要となっている。
- ⑥急増への対応強化が求められているインバウンドについては、本県への来訪が多いアジア地域に加え、欧米・大洋州の富裕層など新たなターゲットの取込みが重要となる。
- ⑦大分空港国際線は韓国のみであり、今後、台湾、中国その他アジア地域からの複数の国際線就航や東アジアのハブ空港を経由した欧米・大洋州等との乗継需要の取込みが必要となる。
- ⑧2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）や2027年国際園芸博覧会（神奈川県横浜市）など、観光の起爆剤となるイベントが多数開催され、インバウンドの地方誘客が期待されている。

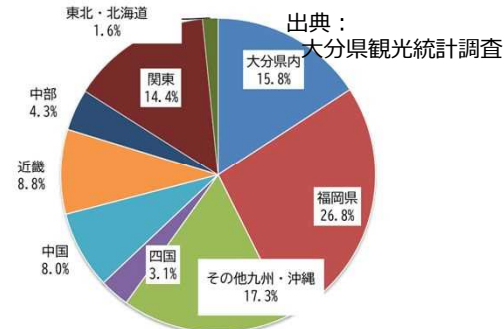
「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県の宿泊客数の推移



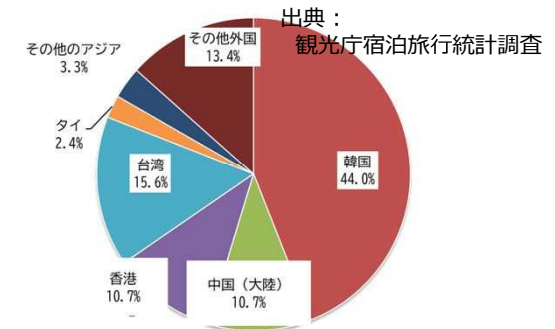
出典：観光庁宿泊旅行統計調査

日本人宿泊客の構成比 (R1)



出典：大分県観光統計調査

外国人宿泊客の構成比 (R1)



出典：観光庁宿泊旅行統計調査

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・多様化する観光ニーズや国内観光客のリピート頻度の高まりを踏まえ、地域の特徴を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・多様なニーズに対応した観光コンテンツの開発と効果的な情報発信
- ・多言語ガイド人材の発掘・育成などによる観光客の満足度向上
- ・世界情勢を見極めた新たな戦略国の設定や戦略パートナーの見直し
- ・九州各県に加え、瀬戸内・関西地域との連携促進
- ・訪日教育旅行の誘致強化と産学官による受入プログラム等の充実 等

(2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

[商工観光労働部]

10年後の目指す姿

- ①地域の文化・環境保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い観光地域づくりが進んでいる。
- ②県民一人ひとりにおもてなしの心が根付いており、年齢や性別、障がいの有無、言語の違いにかかわらず、誰もが快適な旅行を楽しめる環境が観光客を魅了している。
- ③観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になり、事業者が人手不足に悩まされることなく持続的に成長できている。

現状と課題

- Ⓐコロナ禍を経て旅行需要が変化しており、アウトドアが人気になるなど、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっている。
- Ⓑ観光客の増加による交通渋滞やゴミ、トイレのマナー違反など、オーバーツーリズムへの対応が必要となっている。
- Ⓒ「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の策定や「LGBT理解増進法」の成立など、多様性を認め合い、誰もが生き生きとした人生を享受できる「共生社会」の実現が求められており、観光の面でもこれらの視点を重視する必要がある。
- Ⓓ宿泊業は労働生産性が全産業平均の約4割と低く、大半が中小企業であり、社会情勢の影響を受けやすい等の理由により人材不足が深刻化している。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県観光消費額と観光消費単価の推移 出典：観光庁共通基準による観光入込客統計



九州各県の訪日外国人の観光消費単価 (R1) 出典：九州における訪日外国人の消費動向



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・誰もが安全・安心・快適に旅を楽しむことができるよう、持続可能な観光地域づくりに向けて、県全体で取り組んでいくことが必要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、宿泊・飲食業は8位 (6.7%) と低く、担い手確保の取組が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・持続可能な観光地域づくり (サステナブルツーリズム) の推進
- ・ユニバーサルツーリズム推進に向けた機運醸成と取組の強化
- ・DXの導入等による宿泊業の業務効率化や生産性の向上
- ・観光産業における処遇改善の促進や働く魅力の情報発信
- ・外国人材の活躍促進に向けた受入環境整備 等



## 【元気4】 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

### (1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進

〔企画振興部、商工観光労働部、農林水産部〕

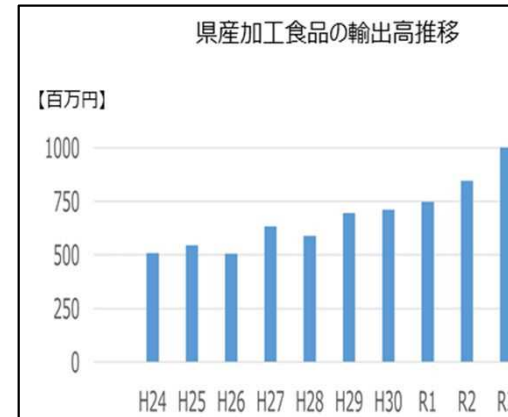
#### 10年後の目指す姿

- ①県内企業等が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、海外の成長を取り込んでいる。
- ②輸出に挑戦する県内事業者の裾野が広がり、農林水産物や加工品など県産品の輸出が拡大している。

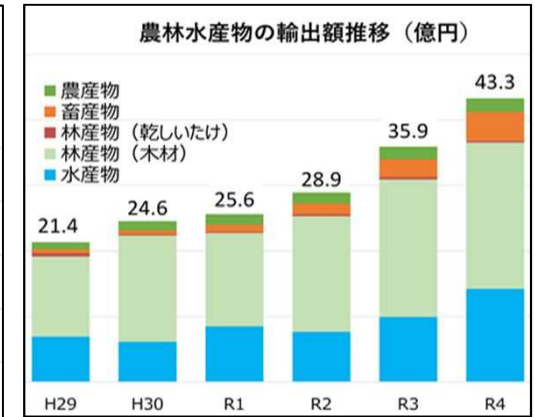
#### 現状と課題

- ①人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されている。
- ②ものづくり産業では、半導体や医療機器産業をはじめとする企業の商談や交流を通じてマッチング等を実施してきた。今後は、関係を構築した企業間の交流や支援機関との連携を一層強化し、幅広い分野で県内企業と海外企業との取引を拡大する必要がある。
- ③農林水産物では、海外ニーズに対応した生産・加工体制の構築等により、輸出実績（R4：43億円）は順調に増加してきた。今後は、輸出拡大が見込まれる養殖ブリや牛肉などの品目の販路拡大等を強化することが重要である。
- ④県産加工食品の輸出額は、過去10年で倍増している一方で、海外展開に要する十分なノウハウやネットワーク不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い。

#### 「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：商業・サービス業振興課調べ



出典：おおいたブランド推進課調べ

#### 論点

##### (1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、こうした海外の成長をしっかりと本県に取り込んでいくことが必要

##### (2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・企業の海外展開、農林水産物・加工品の輸出等を促進するための一体的な海外プロモーションの実施
- ・県内企業と海外企業とのマッチング機会等の創出
- ・輸出先国のニーズに応じた農林水産物の産地づくりと販路拡大
- ・関係機関と連携した輸出に挑戦する企業等へのワンストップ支援等

(2) 外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり

[企画振興部、教育庁]

10年後の目指す姿

- ①外国人が安心して暮らし、働くことができる環境が整っており、本県が魅力的な働く場所として外国人から選ばれている。
- ②外国人と互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、外国人が地域を担う一員として活躍している。

現状と課題

- Ⓐ少子高齢化・人口減少の急速な進展により、人手不足が深刻化しており、外国人材へのニーズが高まっている。
- Ⓑ国において外国人材受入れの新たな制度のあり方等が議論されており、新制度に沿った適正・円滑な受入れや、就業先として選ばれる県になるための環境整備が必要である。
- Ⓒ本県の人口当たり留学生数は全国トップクラスである一方で、県内企業が留学生と交流する機会は限られており、令和4年度の県内就職率は9.3%という状況である。
- Ⓓ令和4年度の外国人住民増加率は全国1位、令和5年6月末の在留外国人数は16,627人と過去最多を更新。一方、外国人住民を対象とした日本語教室は8市19箇所に残っている。
- Ⓔ外国人と地域住民の交流促進などを通じて相互理解が深まり、外国人が地域の一員として活躍できる環境づくりが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県内在留外国人数

	R2	R3	R4	R5
総数	13,591	12,493	14,045	16,627
国別 トップ 3	①ベトナム 3,200人	①ベトナム 3,197人	①ベトナム 3,231人	①ベトナム 3,362人
	②中国 2,632人	②中国 2,340人	②中国 2,287人	②中国 2,279人
	③韓国 1,819人	③韓国 1,557人	③韓国 1,675人	③フィリピン 1,778人

県内留学生数（大学・高専）

	R1	R2	R3	R4
総数	3,591	3,301	3,260	3,050
国別 トップ 3	①中国 769人	①中国 721人	①中国 776人	①中国 651人
	②韓国 703人	②韓国 623人	②韓国 582人	②韓国 526人
	③インドネシア 413人	③インドネシア 399人	③インドネシア 402人	③インドネシア 391人

※国際政策課調べ（各年6月末現在）

※国際政策課調べ（各年5月1日時点）

都道府県別外国人住民増加率トップ3（R4.1.1～R5.1.1）

- ① 大分県（30.6%）
- ② 長崎県（24.7%）
- ③ 北海道（24.1%）

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・生産年齢人口が減少し、各産業で人手不足が深刻化する中で、外国人材へのニーズが高まっており、本県が働く場所として外国人から選ばれるための環境整備が必要
- ・県民意識調査では、期待する行政分野（24項目）として「国際交流の促進」が24位（1.3%）と最も低い。外国人と地域住民の交流促進などを通じて相互理解を深め、外国人が地域の一員として活躍できる社会づくりが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・留学生の県内就職や起業に対する支援
- ・外国人労働者の就業環境の整備に取り組む企業への支援
- ・日本語教室の開設支援や日本語教育人材の育成
- ・外国人児童生徒に対する小中学校等での日本語指導 等

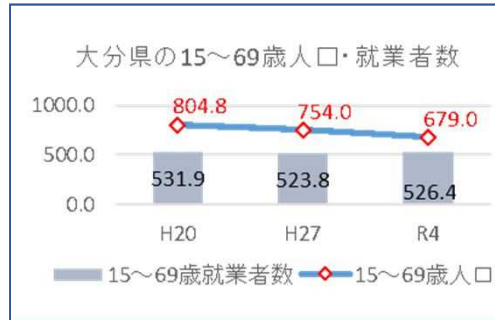
## 10年後の目指す姿

- ①年齢・性別・国籍等にかかわらず、あらゆる産業で多様な人材がいきいきと活躍している。
- ②多様で柔軟な働き方ができ、雇用の質や労働生産性が向上することで、様々な産業で県内外の人材から就業先として選ばれている。
- ③産業振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの仕事に従事している。

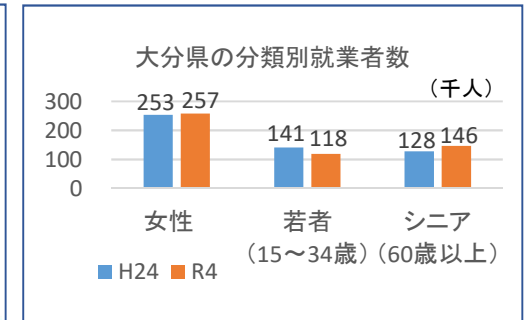
## 現状と課題

- Ⓐ農業・観光業・運輸業等、各産業で人手不足が深刻化している。
- Ⓑ生産年齢人口の減少は続いているが、女性、シニア、外国人等多様な人材の労働参入により、就業者数は横ばいとなっている。  
 女性：女性人口は減少しているが、女性就業率は向上  
 シニア：65歳までの継続雇用義務化等による高齢者雇用の拡大  
 外国人：労働者は増加傾向（H24：2,860人 R4：8,383人）
- Ⓒ外国人材については、国において新たな制度のあり方等が議論されており、新制度に沿った円滑・適正な受入や選んでもらう県になるための取組が必要である。
- Ⓓ少子化等により若者の就業者数が減少。県内就職・定着やU I J ターンの取組をより一層推進していくことが重要となる。
- Ⓔ今後、就業意識等の変化により雇用流動性が高まることが想定される。多様な人材が活躍できる就業環境の整備や採用力の強化等により、求職者に選ばれる企業・県となる必要がある。
- Ⓕ産業構造の変化への対応や生産性向上を可能とするために能力開発支援等による産業人材育成を行っていく必要がある。

## 「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：労働力基本調査・就業構造基本調査



出典：就業構造基本調査



出典：大分県の人口推計・新規学卒者実態調査

## 論点

### (1) 目指す姿の設定について

- ・企業の人材確保や採用力強化、学び直し等の雇用管理改善に総合的な支援を行うとともに、大分県で働く魅力を求職者へ発信することで、多様な人材に選ばれ、いきいきと活躍できる大分県づくりに取り組むことが必要

### (2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・産官学連携による地元企業の魅力発信、インターンシップの拡充
- ・男性育休に対する県独自の上乗せ支援の創設
- ・リスキリング等、生涯を通じた能力向上や学び直しの支援
- ・外国人材が生活しやすい環境整備 等



(2) 女性が輝き活躍できる社会づくりの推進

[生活環境部、福祉保健部]

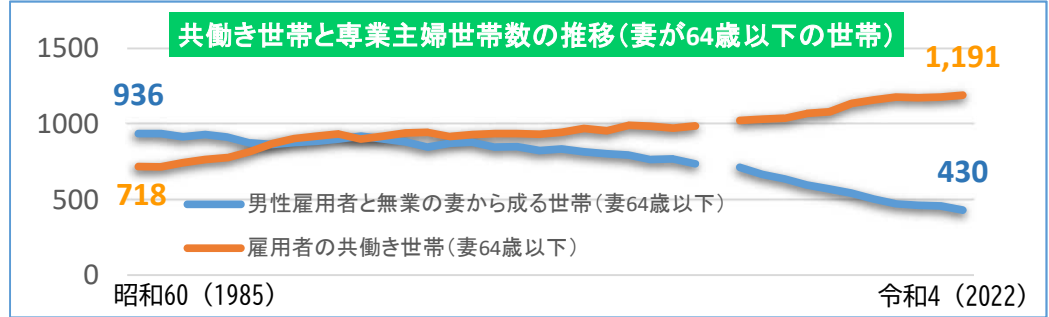
10年後の目指す姿

- ①生活様式や家族形態が変化の中で、女性が個性と能力を発揮でき、様々な分野で活躍することができる。
- ②家庭における家事シェアや男性の育児参画、企業の働き方改革が進み、安心して子どもを生み育てながら働くことができる。

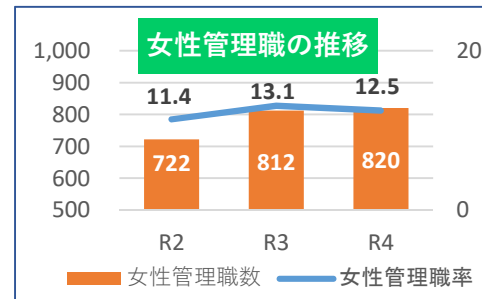
現状と課題

- ③若い世代を中心に、生活様式や働き方についての考え方が変わってきている。昭和60年には全体の4割を占めていた「夫婦と子ども」世帯は、令和2年には全体の25%となり、代わって単独世帯とひとり親世帯が全体の約50%を占めるようになった。また、共働き世帯は専業主婦世帯の3倍近くとなっている。
- ④本県男性の家事・育児時間は全国46位で、子育てに関する役割分担では、70%弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答しており、妻に子育ての負担が偏っている。
- ⑤家族の姿が変化する中、無償労働時間が女性に大きく偏るなど、依然として「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が根強く存在し、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）となって女性の生活や就業に影響を与えている。
- ⑥女性の継続就労が可能となる働き方の導入や職務領域の拡大など、性別にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境の整備を進める必要がある。
- ⑦企業に影響を与える投資活動においても、企業の女性活躍に対する姿勢が重要視されている。
- ⑧民間企業等における女性の管理職は増加傾向にあり、女性活躍推進宣言企業数も増えてはいるものの、企業への女性登用のバックアップや、スキルアップをしたい女性への支援が必要である。

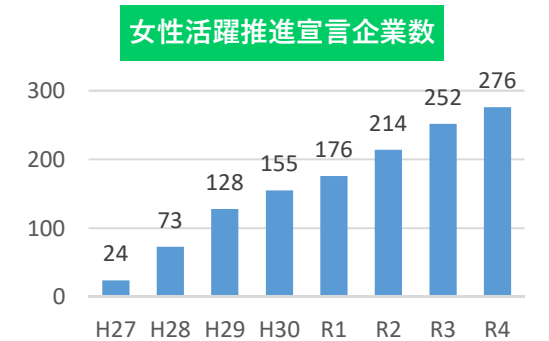
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：令和5年度男女共同参画白書



出典：令和4年度大分県労働福祉実態調査



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること(24項目)」について、女性の活躍推進が、県民意識調査では21位(6.1%)、高校生アンケートでは17位(6.9%)と高くないため、女性の活躍推進に対する機運の醸成や企業の更なる意識改革が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・アンコンシャス・バイアスの解消に向けたワークショップの開催
- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル習得等への支援 等

(1) 芸術文化を享受できる機会の充実

[企画振興部、福祉保健部、教育庁]

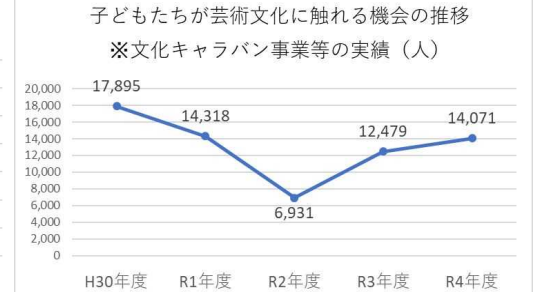
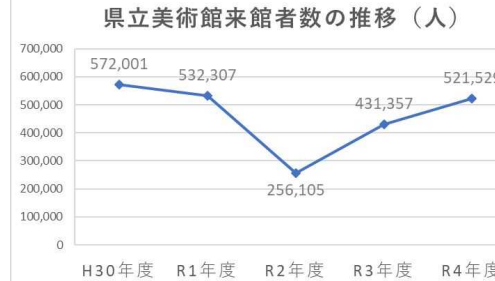
10年後の目指す姿

- ①県民誰もが多彩で質の高い芸術文化に触れ・親しむことができ、自ら創作活動に取り組める環境が充実している。
- ②メタバース（仮想空間）などデジタル技術の活用により、いつでもどこでも気軽に芸術文化を鑑賞できる環境が整っている。
- ③本県の芸術文化の発展を担う人材育成に向けて、こどもたちの豊かな感性や創造力が育まれている。
- ④障がい者が芸術文化活動を通じて、それぞれの個性と能力を発揮しながら、いきいきと活躍している。

現状と課題

- ①別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展など、多彩で質の高い催しを開催しているが、県内各地で気軽に芸術文化に触れ親しむことができる機会を更に充実することが求められている。
- ②県立美術館友の会会員は50代以上が約8割を占めるなど、客層の高齢化・固定化が懸念されるため、若い世代を中心とした新たなファン層をいかに拡大していくかが課題である。
- ③こどもたちを対象に、OPAMにおけるミュージアムツアーや文化キャラバン事業など鑑賞機会の充実に取り組んでいるが、こどもたちの作品や練習成果の発表機会は未だ限定的である。
- ④障がい者の芸術文化活動を応援するため、施設職員など支援者の人材育成や創造・発表・鑑賞の機会の更なる拡充が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「こどもが芸術文化やスポーツに親しむ機会や環境の充実」が51.9%と最も高く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」が44.0%と高い。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・県立芸術文化短期大学によるデジタルアートを作成・普及する人材の育成
- ・アーティストの学校への派遣や県立美術館での鑑賞授業の実施など、こどもが芸術文化に触れる機会の充実
- ・社会福祉施設等での演奏会やワークショップの開催 等



(2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり

[企画振興部、教育庁]

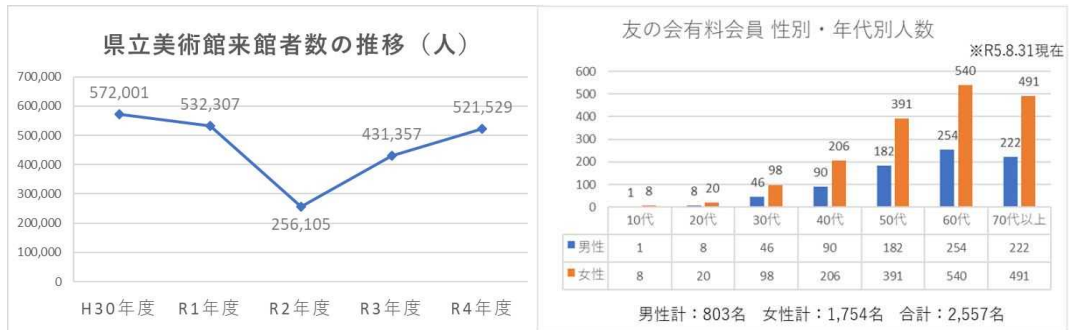
10年後の目指す姿

- ①芸術文化が持つ可能性があらゆる分野と融合することで、観光誘客や産業の高付加価値化などにつながり、県内各地で地域の元気が創出されている。
- ②県立総合文化センターや県立美術館を中心に、新たな価値観に触れ、刺激を受けることのできる企画展や、こどもから大人まで誰もが楽しめる催しが開催され、多くの県民で賑わっている。
- ③地域の人々が、愛着をもって文化財・伝統文化を守り、継承するとともに、まちづくりや地域活性化に活かしている。

現状と課題

- ①本県の有する豊かな文化資源や芸術文化の創造性を、地域の活性化や産業の高付加価値化等あらゆる分野で最大限活用し、地域の元気創出につなげていく必要がある。
- ②芸術文化関係団体と産業、観光、福祉など様々な分野の団体等との連携が十分でない。
- ③県立総合文化センター及び県立美術館と中心市街地が、賑わい創出に向けた相互連携を深め、回遊性向上に取り組むことが重要である。
- ④県内各地域の文化財・伝統文化を守り、確実に次世代に継承していくため、適切に保存・管理していくとともに、まちづくり等に活用していくことが必要である。
- ⑤デジタル資料と実物資料との相互活用など、より一層文化財に親しむ機会を創出していくことが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・本県の有する豊かな文化資源や芸術文化の創造性をあらゆる分野で最大限活用し、地域の元気創出につなげていくことが重要
- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」が3位(29.0%)と高く、文化財や伝統文化を守り、継承しながら地域づくりを進めることも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内の歴史・文化資源等を活用したカルチャーツーリズムの推進
- ・芸術文化活動を産業活用する民間施設等への支援
- ・芸術文化を活用した取組をマネジメントする人材の育成
- ・デジタル化した文化財資料を活用した展示や体験機会の充実
- ・文化財や伝統文化の次世代への継承に向けた担い手の育成 等

(1) ライフステージに応じた県民スポーツの推進

[教育庁、福祉保健部]

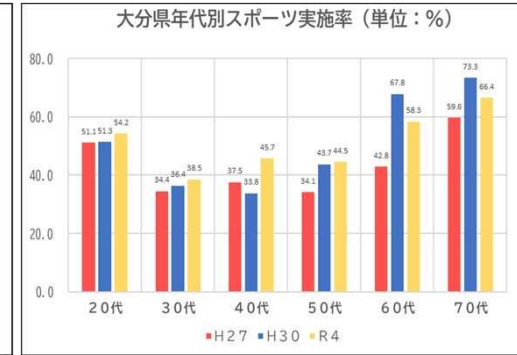
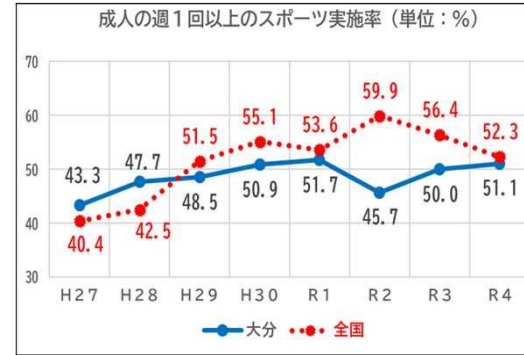
10年後の目指す姿

- ①県民誰もがそれぞれのライフステージに応じて、日常的にスポーツに親しみ健康で活力ある生活を営むことができる。
- ②スポーツ環境が整備されるとともに、高度な専門知識や指導技術を有する指導者が育っている。
- ③本県出身選手が国民スポーツ大会などの全国大会やオリンピックなどの国際大会で活躍している。
- ④障がい者が、自らの決定に基づき、気軽に楽しみながらスポーツ活動に参加できる環境が整っている。

現状と課題

- Ⓐ本県の成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は令和4年度には51.1%となっており、平成27年から8%程度上昇している。しかし、国の目標値(70%程度)と比較すると依然として低く、特に30代から50代の働く世代が低い。
- Ⓑプロ選手によるスポーツ教室の開催等により、地域住民との交流機会が創出できている。今後は、さらにライフステージに応じた多様なニーズに応えることができるよう専門性の高い指導者の養成や確保が求められている。
- Ⓒ競技力強化体制の整備等により、国際大会に出場できた県出身選手は、令和4年度には過去最多の55名となっている。今後は、更なる競技力の強化や競技人口の確保、次代を担う各競技団体の指導者の育成が必要である。
- Ⓓ障がい者のそれぞれの個性やニーズに応じて、誰もが身近にスポーツを楽しむことができる環境整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典: 体力・運動能力調査 (スポーツ庁)



出典: 体育保健課より (大分県)



出典: (公社)日本パラスポーツ協会 (都道府県別R5. 3. 31時点)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・年齢や性別、障がいの有無等にかかわらず、県民が参加できるスポーツの機会創出が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・働く世代を中心としたスポーツに親しむ機会の拡充
- ・県のアマチュアスポーツにおける競技力の向上
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化
- ・障がい者競技団体への活動支援、指導者やボランティアの育成 等

(2) スポーツによる地域の元気づくりの加速

[企画振興部]

10年後の目指す姿

- ①国際的なスポーツ大会や事前キャンプ等の開催地として定期的に本県が選ばれており、国内外との交流人口が拡大し、地域が元気に満ちあふれている。
- ②国内のプロスポーツチーム等が県内各地で合宿を行い、選手と住民が活発に交流している。
- ③県内のプロスポーツチーム等による地域に密着した活動を通じて、県民がスポーツを身近に感じ、親しむようになっている。

現状と課題

- ①大規模イベントを大分スポーツ公園で開催する際のアクセスが脆弱である。
- ②国際自転車ロードレースであるツール・ド・九州の開催など、国際的なスポーツ大会の誘致に努めているが、開催回数はまだ少ない。
- ③令和2年度から開始した大分県合宿誘致推進協議会の助成制度によりスポーツ合宿は拡大傾向にあるが、コロナ禍前の水準には回復していない。
- ④県内に本拠地等を持つプロスポーツチームが、若い年代を中心としたファン層を拡大していく必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県内プロチームの1試合あたりホーム観客者数比較

チーム名	コロナ前(H30)	現在(※)	比較
大分トリニータ(J2)	8,907	9,092	2.1%
バサジィ大分(F1)	791	606	-23.4%
三好ヴァイセアドラー(V1)	1,226	893	-27.2%

※大分トリニータはR5シーズン第32節終了時点(R5.8.26)  
 バサジィ大分はR5シーズン第12節終了時点(R5.8.13)  
 三好ヴァイセアドラーはR4シーズン実績(R4.10~R5.3)

訪問交流実績(R3~R5)

チーム名	上段:訪問回数(回) 下段:交流者数(人)			合計
	R3	R4	R5(予定)	
大分トリニータ	25 (1,284)	24 (1,810)	24 (-)	0
バサジィ大分	15 (930)	12 (614)	10 (-)	0
三好ヴァイセアドラー	14 (507)	15 (754)	11 (-)	0
大分B-リングス	-	4 (94)	10 (-)	0
合計	54 (2,721)	55 (3,272)	55 (-)	0

大分県スポーツ合宿誘致推進協議会  
 合宿受入年度別実績(R2~)

	R2	R3	R4	合計
受入団体数	10	11	17	38
受入人数(人)	346	553	623	1,522
助成金交付額(千円)	16,243	21,727	37,600	75,570

※これまでの主な合宿実績  
 ラグビー男子15人制日本代表、ハンドボール女子日本代表、青山学院大学 等

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「子どもが芸術文化やスポーツに親しむ機会や環境の充実」が51.9%と最も高く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」が44.0%と高い。
- ・試合観戦者の交通手段等インフラ整備の観点も必要ではないか。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大分スポーツ公園へのアクセス改善に向けたハード・ソフト両面からの検討
- ・国際的なスポーツ大会や事前キャンプの誘致
- ・県内のスポーツ施設を活用したプロスポーツチーム等の合宿の誘致
- ・地域活性化に貢献する地域密着型プロスポーツチームへの支援等





## 参考資料

1. 県民意識調査の結果
2. 高校生オンラインアンケートの結果
3. 第1回会議における委員発言要旨
4. 令和6年度県政重点方針



県民意識調査結果について

回答結果（概要）

1 調査概要

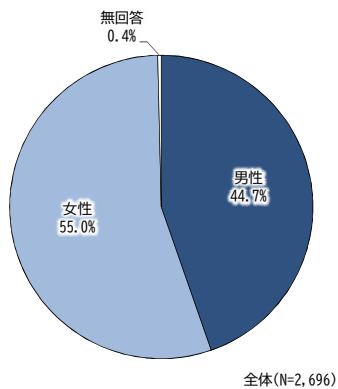
大分県内に居住する満 18 歳以上の男女のうち、市町村の選挙人名簿から無作為に 5,000 人を抽出し、令和 5 年 7 月 31 日（月）から令和 5 年 8 月 24 日（木）にかけて調査を実施したものの

2 回答状況

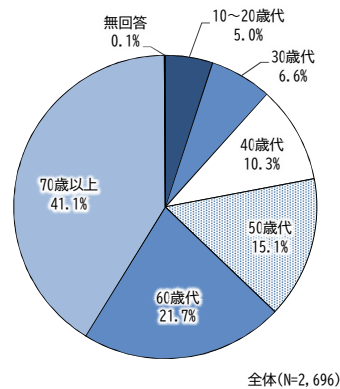
回答数：2,706 件 回答率：54.1%  
有効回答数：2,696 件 回答率：53.9%

3 主な回答属性

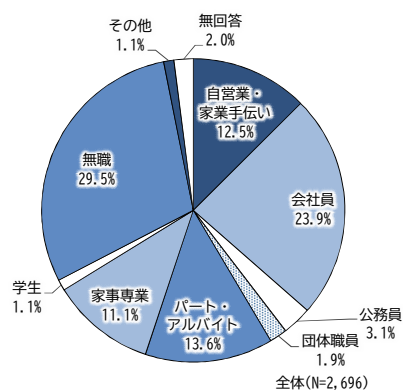
性別



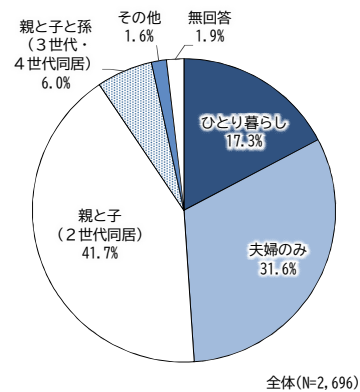
年代別



職業別



世帯構成



1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

・暮らしやすい	25.2% (H25 調査 30.2% △5.0 ポイント)
・どちらかといえば暮らしやすい	31.2% (H25 調査 30.4% +0.8 ポイント)
計	56.4% (H25 調査 60.6% △4.2 ポイント)

(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて(5つまで選択)

①健康維持と医療機関の利用しやすさ	42.5%
②海・山などの豊かな自然環境	41.5%
③買い物の便利さ	37.1%
④新鮮で美味しい食べ物	36.7%
⑤福祉サービス・施設の充実	30.7%

(3)生活の満足度について(0点から10点を選択)

平均 6.05 点（上位分布：① 5 点 24.1%、② 7 点 21.5%、③ 6 点 15.0%）

(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて(3つまで選択)

①健康状態	51.7%
②家計と資産	37.4%
③身の周りの安全	29.3%

2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について(5つまで選択)

①高齢者福祉の充実	56.5%
②医療・健康づくり	47.0%
③子ども・子育て支援	34.7%
④交通網の充実	34.5%
⑤安全・安心、食、消費者、動物愛護	31.0%

(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいこと(3つまで選択)

問1 子ども・子育て環境について

①保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援	61.7%
②保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実	43.6%
③若者の出会いの機会の創出	37.2%

問2 高齢者・障がい者福祉について

①介護・障害福祉サービスの充実	52.7%
②生活支援の充実	45.5%
③在宅介護や在宅医療の充実	44.2%

### 問3 地域共生社会づくりについて

①経済的に困窮している方等の生活や就労への支援	48.1%
②社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援	46.6%
③虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり	37.9%

### 問4 医療・健康づくりについて

①休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実	57.5%
②在宅で適切な医療を受けられる環境づくり	45.8%
③地域で不足する領域の医師や看護師等の確保	36.8%

### 問5 防災・減災対策について

①災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備	54.5%
②災害に関する情報の迅速で確実な伝達	54.5%
③自力での避難が困難な方の支援体制づくり	38.7%

### 問6 移住・定住の促進について

①移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保	59.0%
②子どもを生み育てやすい環境づくり	47.1%
③地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	39.1%

### 問7 地域の活性化について

①身近なバス路線など日常の交通手段の確保	48.2%
②暮らしを支える農業・林業・水産業への支援	41.0%
③人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり	35.5%

### 問8 農林水産業の振興について

①大分のブランドとなる品目の確立と販売促進	45.4%
②企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成	43.5%
③食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進	38.5%

### 問9 商工業の振興について

①若年者などの雇用対策	51.8%
②経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援	45.4%
③商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興	41.6%

### 問10 観光の振興について

①空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実	50.3%
②大分県の魅力の国内外への更なる情報発信	48.0%
③地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進	40.0%

### 問11 学校教育について

①基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み	45.0%
②教職員の資質や指導力の向上	39.9%
③いじめや不登校への対応と未然防止の強化	35.2%

### 問12 芸術文化・スポーツについて

①子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実	51.9%
②芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実	44.0%
③地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用	29.0%

### 問13 交通網の整備について

①地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備	50.6%
②日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上	47.8%
③道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策	46.0%

### 問14 環境対策、自然保護、地球温暖化対策等 について

①植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進	35.2%
②廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進	35.2%
③家庭の省エネ・省資源化の促進	34.7%

## 回答結果(詳細)

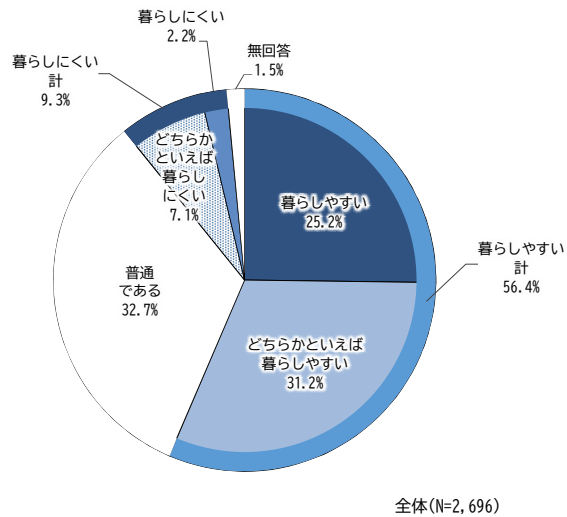
### 1 社会や生活における基本的な考え方について

#### (1)大分県の暮らしやすさについて

問1 大分県は暮らしやすい県だと思いますか。(〇は1つだけ)

「暮らしやすい」が25.2%、「どちらかといえば暮らしやすい」が31.2%で、合わせて56.4%の県民が『暮らしやすい』と回答している。

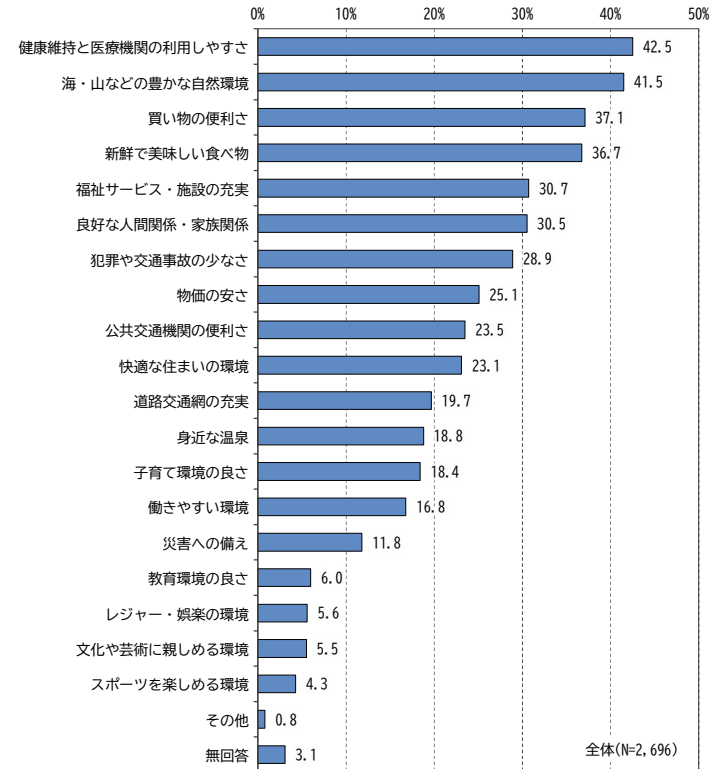
一方、「暮らしにくい」は2.2%、「どちらかといえば暮らしにくい」は7.1%で、合わせて9.3%の県民が『暮らしにくい』と回答している。



### (2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて

問2 あなたにとって、「暮らしやすさ」を考えるうえで、大切なことはどのようなことですか。(〇は5つまで)

「健康維持と医療機関の利用しやすさ」(42.5%)が最も多く、次いで「海・山などの豊かな自然環境」(41.5%)、「買い物の便利さ」(37.1%)、「新鮮で美味しい食べ物」(36.7%)、「福祉サービス・施設の充実」(30.7%)が続く。

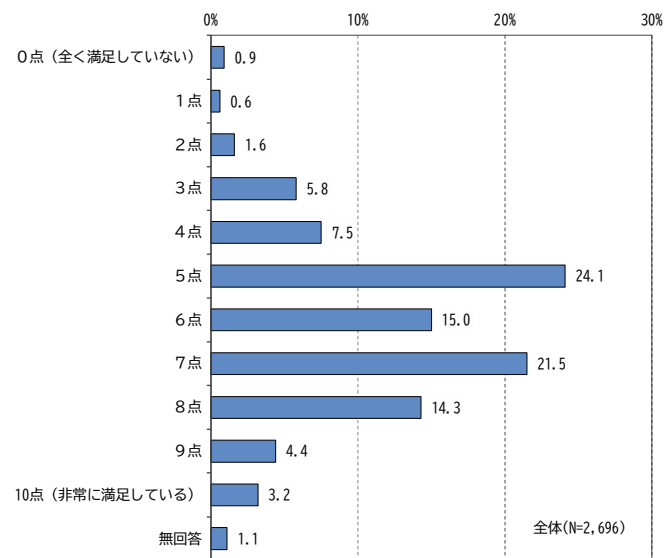




(3)生活の満足度について

問3 現在、あなたは生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点くらいになりますか。(あてはまる点数に1つだけ○)

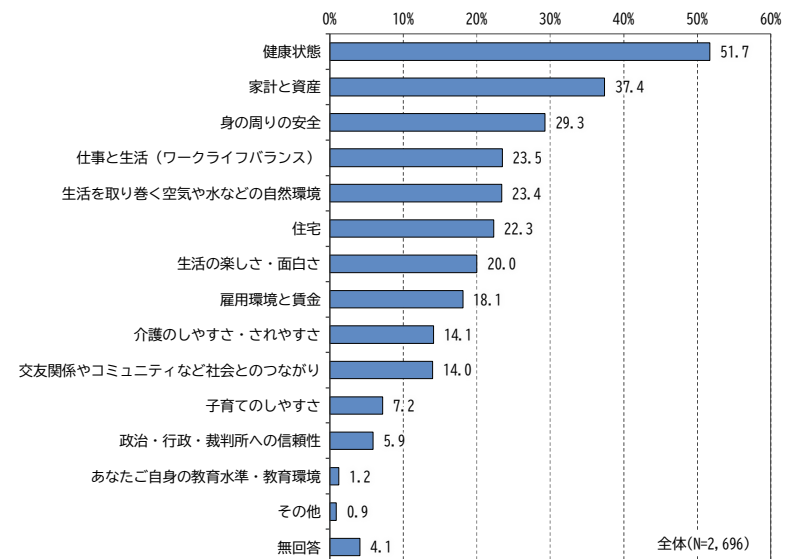
全体の平均点は6.05点であり、「5点」が24.1%で最も多く、「7点」も2割を超えている。



(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて

問4 生活全体の満足度を判断する際に、重視したのはどのようなことですか。(○は3つまで)

「健康状態」(51.7%)が最も多く、次いで「家計と資産」(37.4%)、「身の周りの安全」(29.3%)が続く。

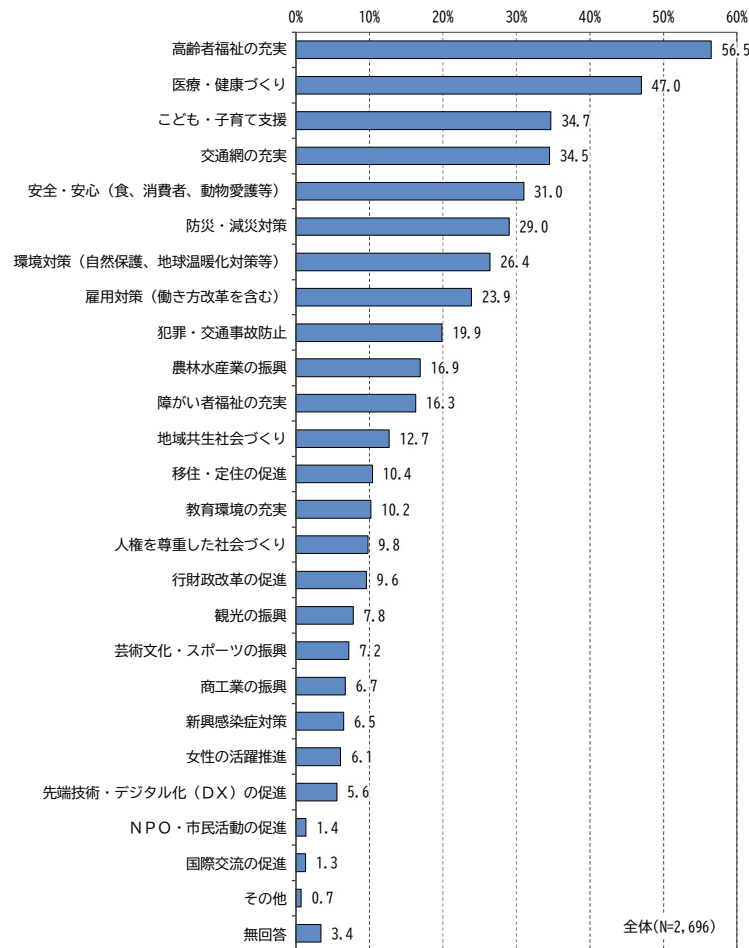


## 2 これからの大分県に期待することについて

### (1)大分県に期待する行政分野について

問5 あなたが、10年後を見据えて、今後、大分県に期待する行政分野はどのようなことですか。(〇は5つまで)

「高齢者福祉の充実」(56.5%)が最も多く、次いで「医療・健康づくり」(47.0%)、「子ども・子育て支援」(34.7%)、「交通網の充実」(34.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(31.0%)が続く。

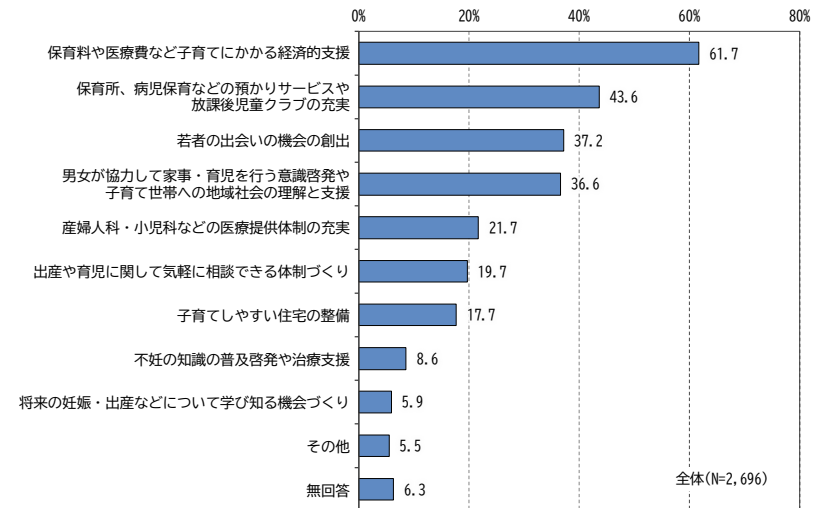


### (2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいことについて

#### ①子ども・子育て環境について

問6-① 少子化・人口減少のスピードを少しでも緩やかにするためには、希望する誰もが結婚し、子どもを生き育てやすい環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

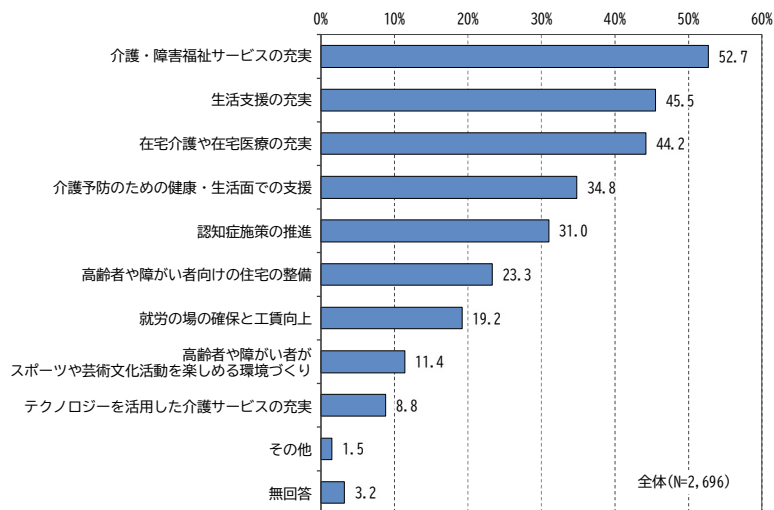
「保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援」(61.7%)が最も多く、次いで「保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実」(43.6%)、「若者の出会いの機会の創出」(37.2%)が続く。



②高齢者・障がい者福祉について

問6-② 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

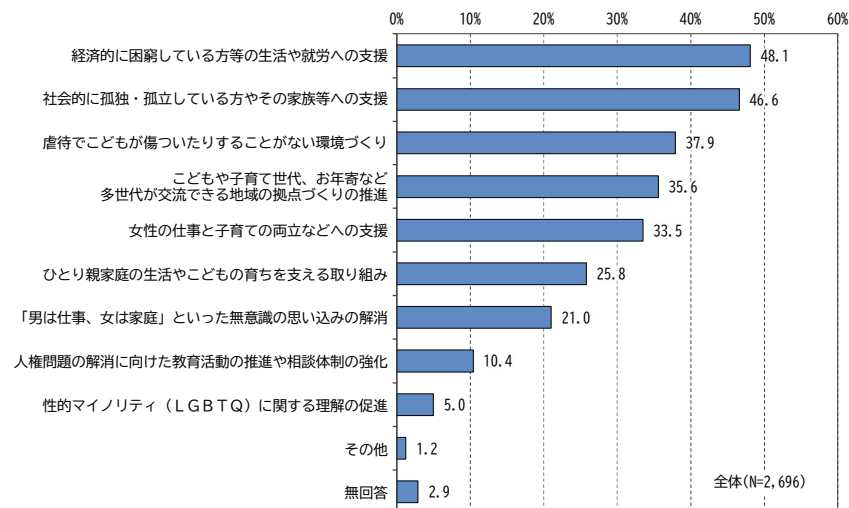
「介護・障害福祉サービスの充実」(52.7%)が最も多く、次いで「生活支援の充実」(45.5%)と「在宅介護や在宅医療の充実」(44.2%)が続く。



③地域共生社会づくりについて

問6-③ 女性、子ども、高齢者、障がい者など全ての人々が地域で安心して暮らすためには、お互いの人権を尊重し、多様性を認め合う共生社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

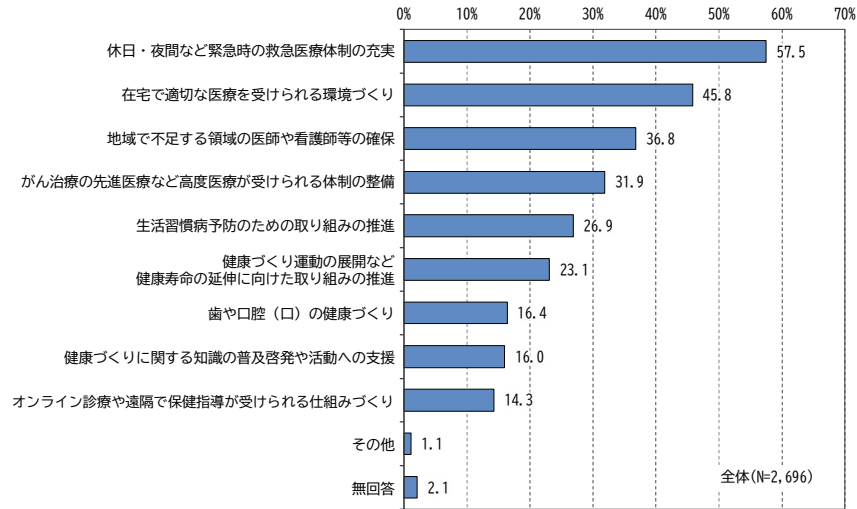
「経済的に困窮している方等の生活や就労への支援」(48.1%)が最も多く、次いで「社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援」(46.6%)、「虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり」(37.9%)が続く。



④医療・健康づくりについて

問6-④ 最近では健康寿命を伸ばすことが求められており、日ごろからの健康づくりや病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

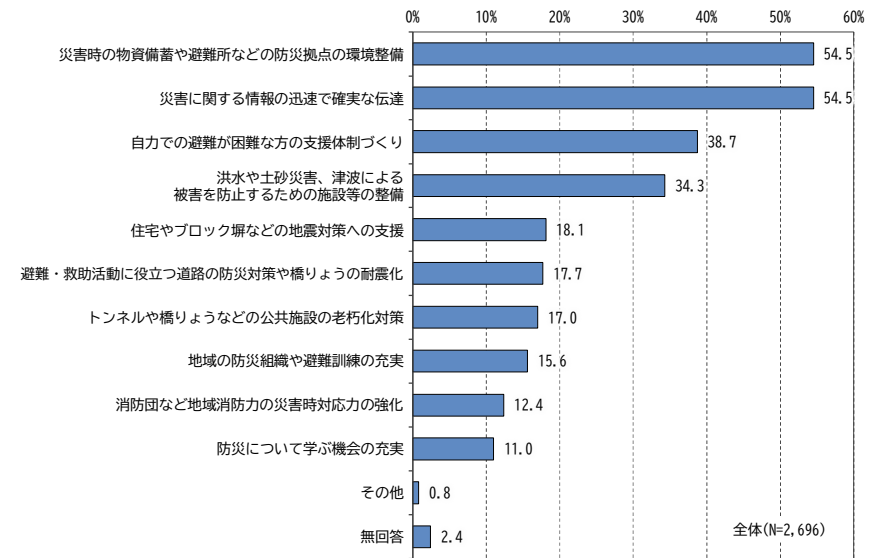
「休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実」(57.5%)が最も多く、次いで「在宅で適切な医療を受けられる環境づくり」(45.8%)、「地域で不足する領域の医師や看護師等の確保」(36.8%)、が続く。



⑤防災・減災対策について

問6-⑤ 現在、県では豪雨災害や近い将来の発生が心配される南海トラフ巨大地震に対する備えを進めています。その際に、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

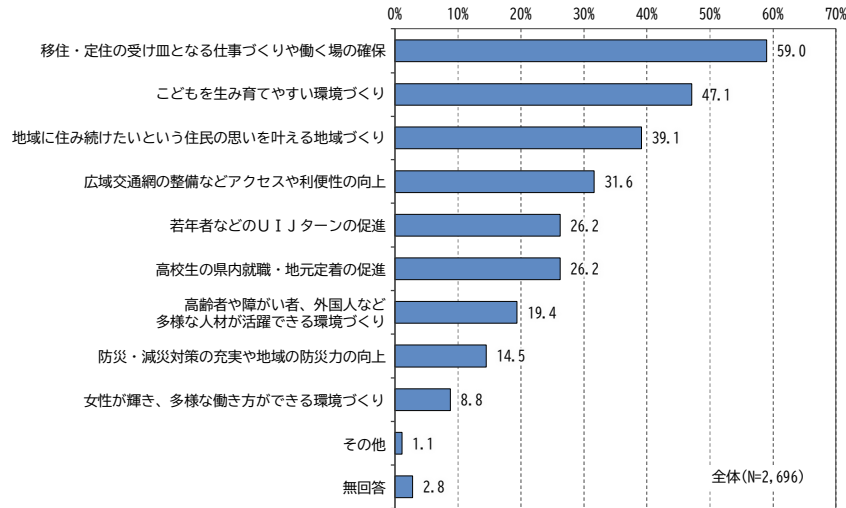
「災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備」と「災害に関する情報の迅速で確実な伝達」(ともに 54.5%)が最も多く、次いで「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」(38.7%)、「洪水や土砂災害、津波による被害を防止するための施設等の整備」(34.3%)が続く。



⑥移住・定住の促進について

問6-⑥ 少子高齢化・人口減少が進む中で、移住を希望する人の受入れ体制づくりや、住み続けたいと願う人が安心して住み続けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

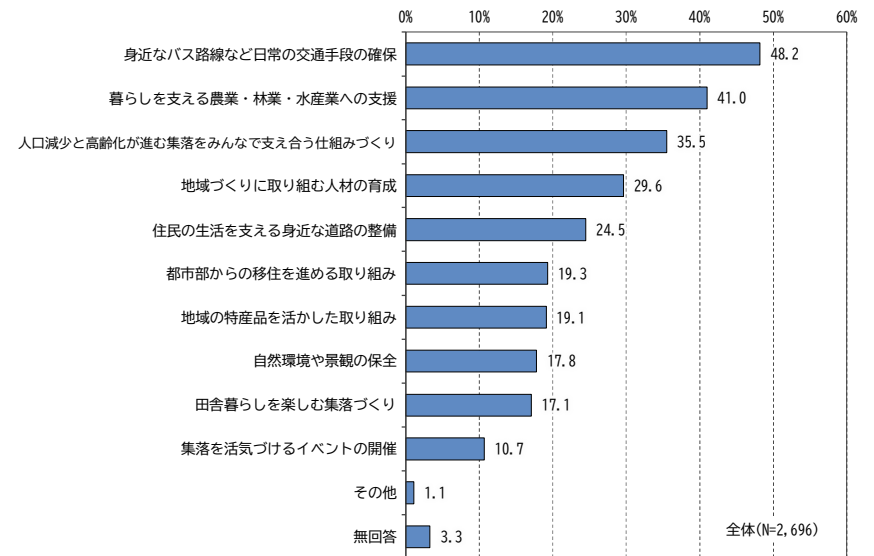
「移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保」(59.0%)が最も多く、次いで「子どもを生み育てやすい環境づくり」(47.1%)、「地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり」(39.1%)が続く。



⑦地域の活性化について

問6-⑦ 少子高齢化・人口減少が進む中で、地域の暮らしを守り、地域に活力を取り戻すことが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

「身近なバス路線など日常の交通手段の確保」(48.2%)が最も多く、次いで「暮らしを支える農業・林業・水産業への支援」(41.0%)、「人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり」(35.5%)が続く。

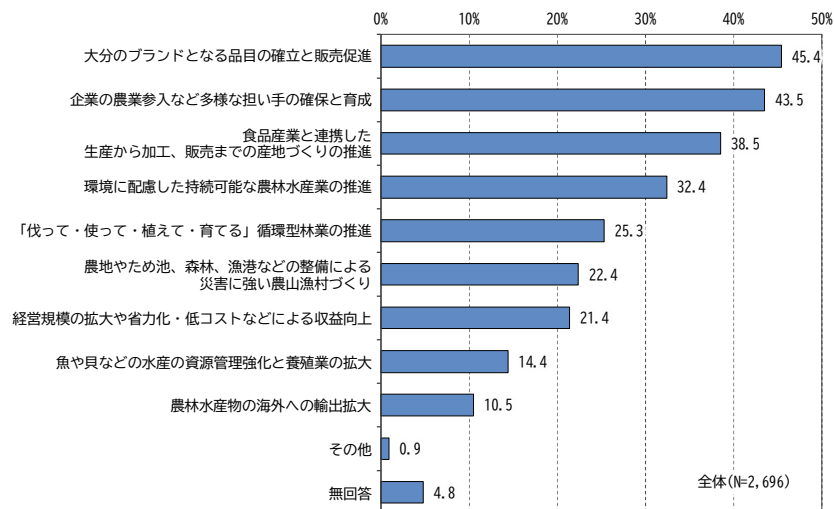




⑧農林水産業の振興について

問6-⑧ 農林水産業は食材や木材の供給など地域を支える産業であり、農産物のブランド化や輸出拡大など農林水産業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

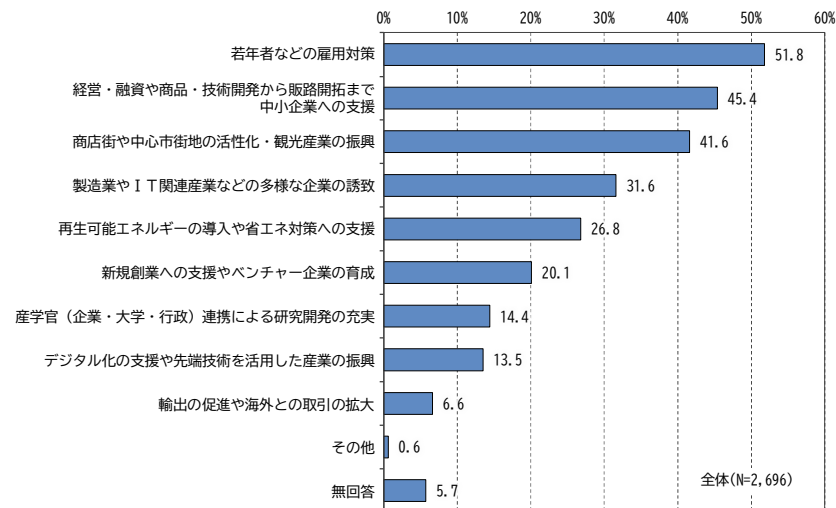
「大分のブランドとなる品目の確立と販売促進」(45.4%)が最も多く、次いで「企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成」(43.5%)、「食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進」(38.5%)が続く。



⑨商工業の振興について

問6-⑨ 商工業は地域の経済基盤を支え、雇用の場を創出するなど地域の活力の源となっており、商工業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

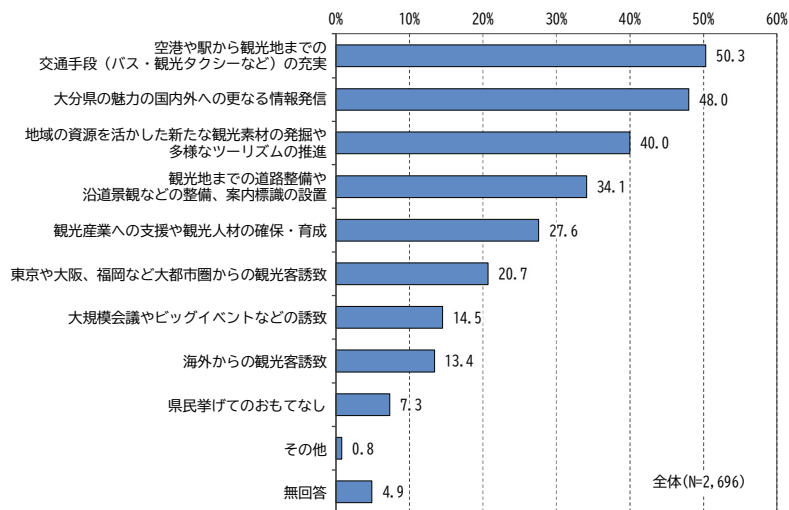
「若年者などの雇用対策」(51.8%)が最も多く、次いで「経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援」(45.4%)、「商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興」(41.6%)が続く。



⑩観光の振興について

問6-⑩ 観光と地域づくりが一体となったツーリズムの推進や、新たな観光資源を活用した観光産業の振興がますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

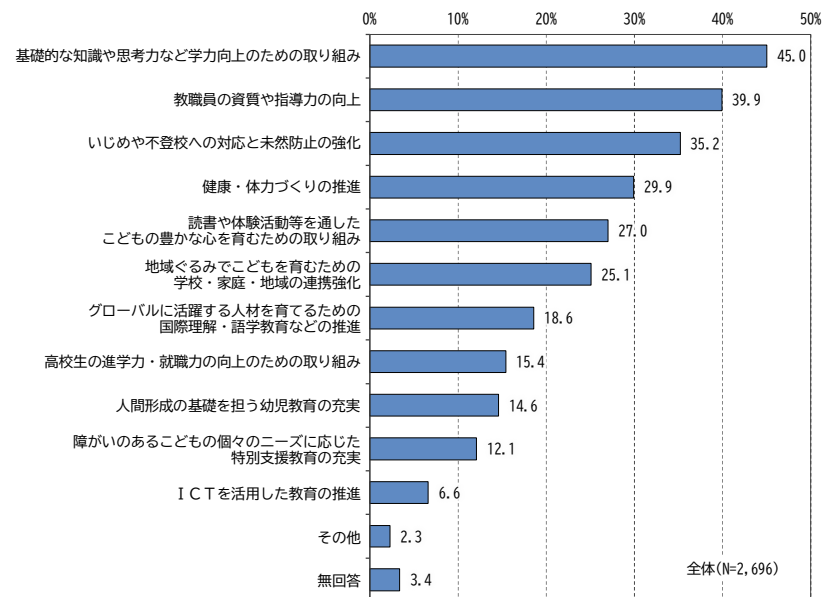
「空港や駅から観光地までの交通手段（バス・観光タクシーなど）の充実」（50.3%）が最も多く、次いで「大分県の魅力の国内外への更なる情報発信」（48.0%）、「地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進」（40.0%）が続く。



⑪学校教育について

問6-⑪ こどもたちの未来を切り拓く力と意欲を高める教育を進めています。学校教育を通じた人材の育成が大切ですが、そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

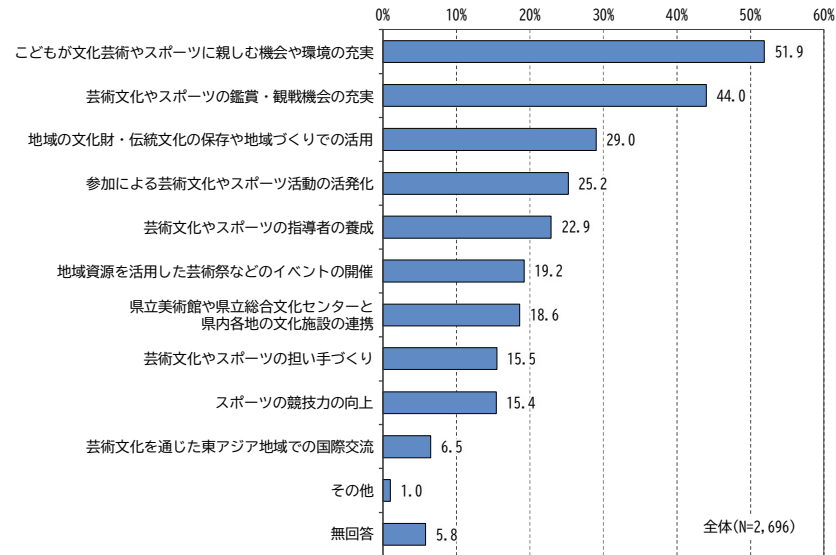
「基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み」（45.0%）が最も多く、次いで「教職員の資質や指導力の向上」（39.9%）、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」（35.2%）が続く。



⑫芸術文化・スポーツについて

問6-⑫ 芸術文化に触れスポーツに親しむことは、心豊かに暮らす上で大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

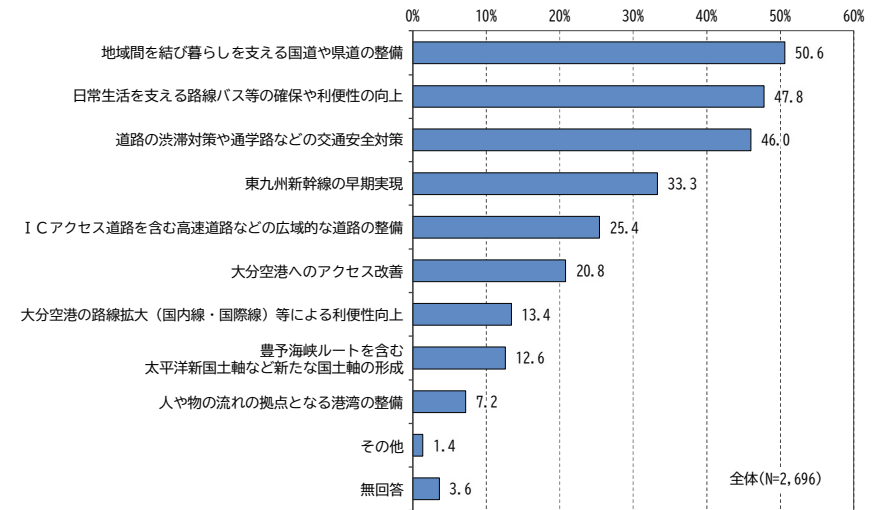
「子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実」(51.9%)が最も多く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」(44.0%)、「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」(29.0%)が続く。



⑬交通網の整備について

問6-⑬ 地域の安全で便利な生活や地域経済の発展のためには道路や公共交通機関など交通網の整備が大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

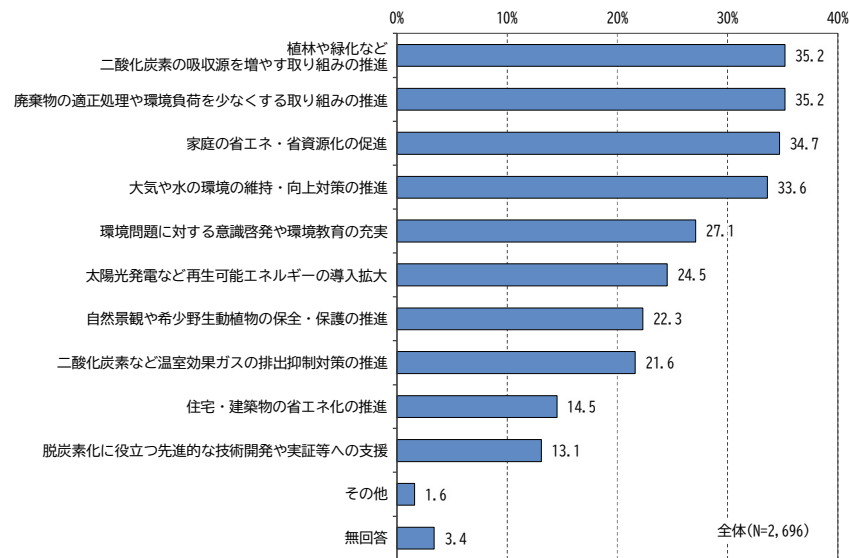
「地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備」(50.6%)が最も多く、次いで「日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上」(47.8%)、「道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策」(46.0%)が続く。



⑭環境対策(自然保護、地球温暖化対策等)について

問6-⑭ 豊かな自然の恵みを将来にわたって引き継いでいくためには、自然環境の保護など持続可能な社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

「植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進」と「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」(ともに 35.2%) が最も多く、次いで「家庭の省エネ・省資源化の促進」(34.7%)、「大気や水の環境の維持・向上対策の推進」(33.6%) が続く。



## 高校生オンラインアンケート回答結果について

## 回答結果(概要)

### 1 調査概要

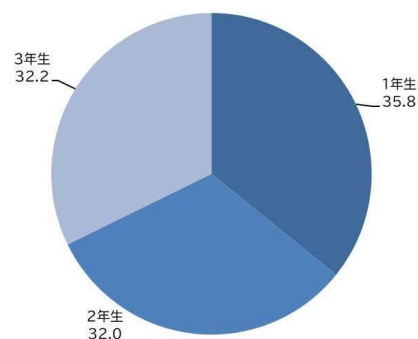
新長期総合計画の策定にあたり、未来の主役である若者の声をしっかり受けとめるため、大分県内の県立・私立高校に在学する全高校生（28,637人）を対象として、令和5年8月22日～令和5年9月25日にかけてオンラインで調査を実施したもの

### 2 回答状況

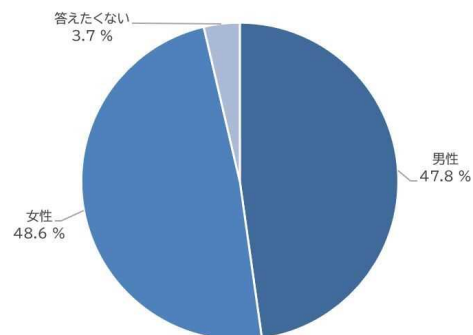
回答数：21,304人

### 3 回答属性

学年(n=21,304)



性別(n=21,304)



### ▼タブレットを活用して回答する高校生の様子



### 問1 あなたは、大分県のことが好きですか。

①好き	46.7%
②どちらかといえば好き	37.6%
③どちらでもない	9.0%
④好きではない	4.6%
⑤どちらかといえば好きではない	2.0%

### 問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。

①県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい	31.2%
②分からない	30.4%
③大分県に住み続けたくない	22.7%
④このまま大分県に住み続けたい	15.7%

### 問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。

①進学（県内に希望する学部や学科がない）	36.3%
②進学（県外でひとり暮らしをしたい）	33.5%
③就職（県外でひとり暮らしをしたい）	27.3%
④進学（県内に自分の学力に合う大学がない）	9.4%
⑤就職（県内に希望する就職先がない）	7.6%

### 問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	51.2%
②人間関係・家族関係が充実	37.6%
③温泉が身近	37.2%
④食べ物が新鮮で美味しい	30.5%
⑤住環境が快適	24.8%

### 問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。

①都会に憧れがある	56.3%
②県外で一人暮らしをしたい	49.2%
③レジャー・娯楽が充実していない	39.9%
④公共交通機関が不便	35.4%
⑤買い物不便	31.3%

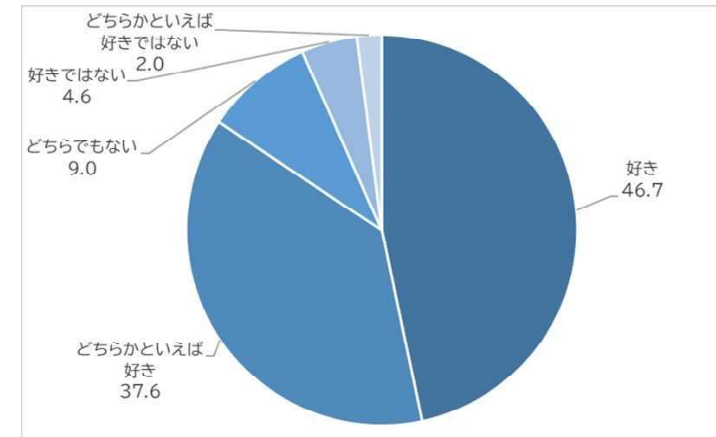


## 回答結果(詳細)

問1 あなたは、大分県のことが好きですか。(〇は1つだけ)

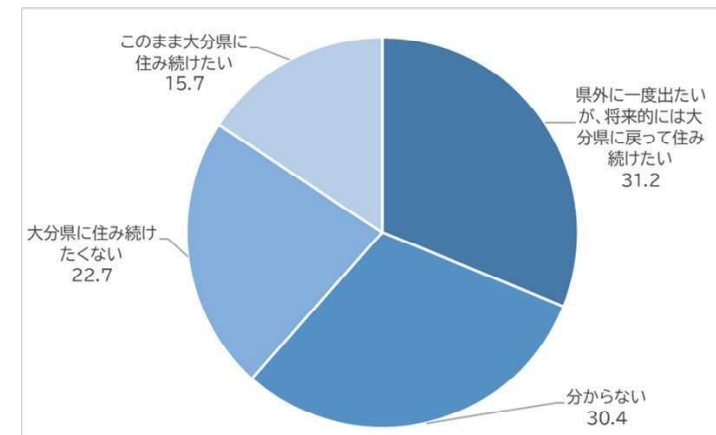
「好き」(46.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえば好き」(37.6%)が多い。

「好き」又は「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている。



問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。(〇は1つだけ)

「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」(31.2%)が最も多く、次いで「分からない」(30.4%)、「大分県に住み続けたくない」(22.7%)と続く。



問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	50.2%
②人間関係・家族関係が充実	35.5%
③温泉が身近	35.3%
④食べ物が新鮮で美味しい	31.4%
⑤住環境が快適	24.6%

問3 あなたが大分県以外で魅力に感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。

①福岡	48.9%
②東京(関東圏)	25.2%
③大阪(関西圏)	14.9%
④その他	11.0%

問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

①医療・福祉関係	23.1%
②未定	22.5%
③公務員	20.9%
④教育関係	13.9%
⑤その他	11.9%

問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。

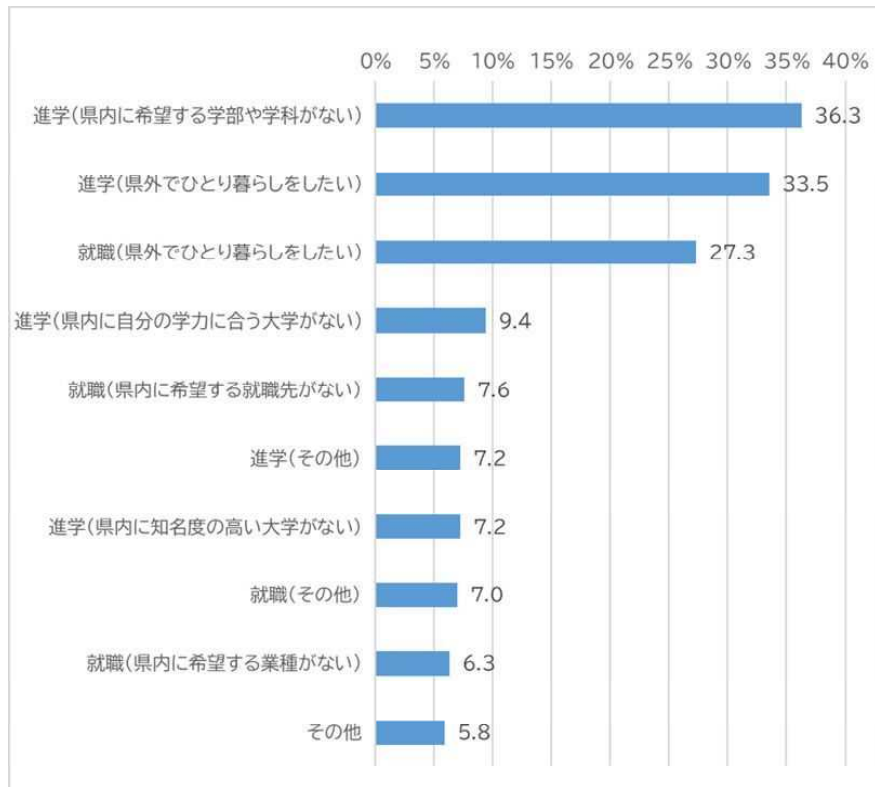
①家族の絆や幸福感を持てる	69.6%
②金銭的な負担が大きい	52.6%
③子育てを通して人間的に成長できる	41.4%
④時間や自由な行動が制限される	31.5%
⑤精神的な負担が大きい	27.7%

問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

①子ども・子育て支援	55.1%
②医療・健康づくり	24.5%
③観光の振興	22.9%
④犯罪・交通事故防止	21.5%
⑤安全・安心(食、消費者、動物愛護等)	20.0%

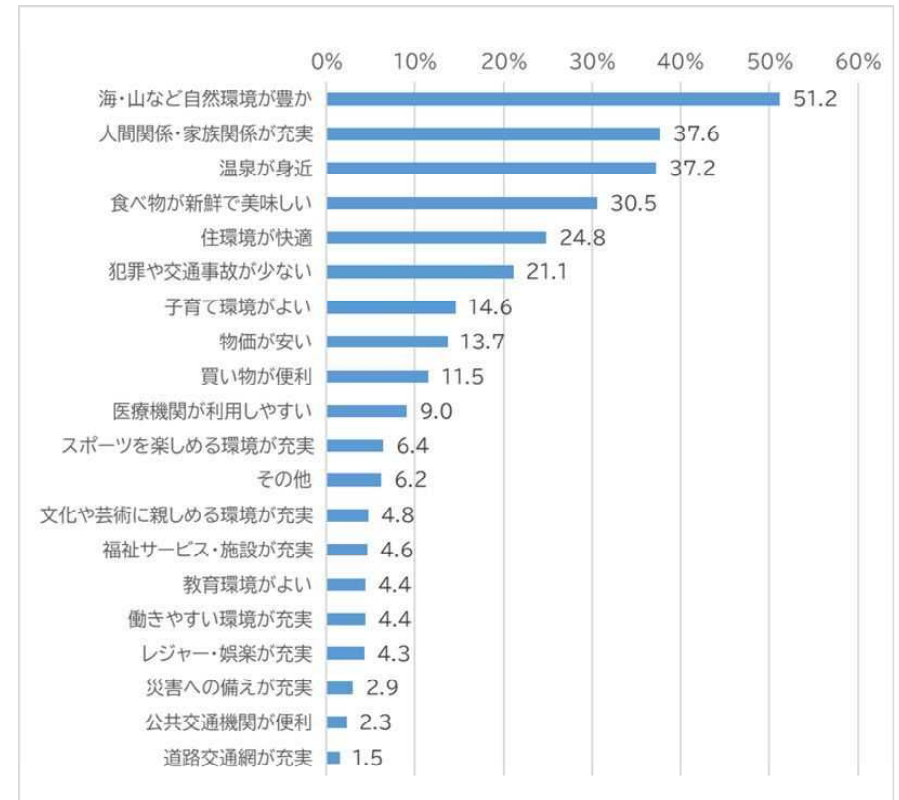
問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)  
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「進学（県内に希望する学部や学科がない）」(36.3%)と「進学（県外でひとり暮らしをしたい）」(33.5%)が多く、「就職（県外でひとり暮らしをしたい）」(27.3%)、「進学（県内に自分の学力に合う大学がない）」(9.4%)、「就職（県内に希望する就職先がない）」(7.6%)と続く。



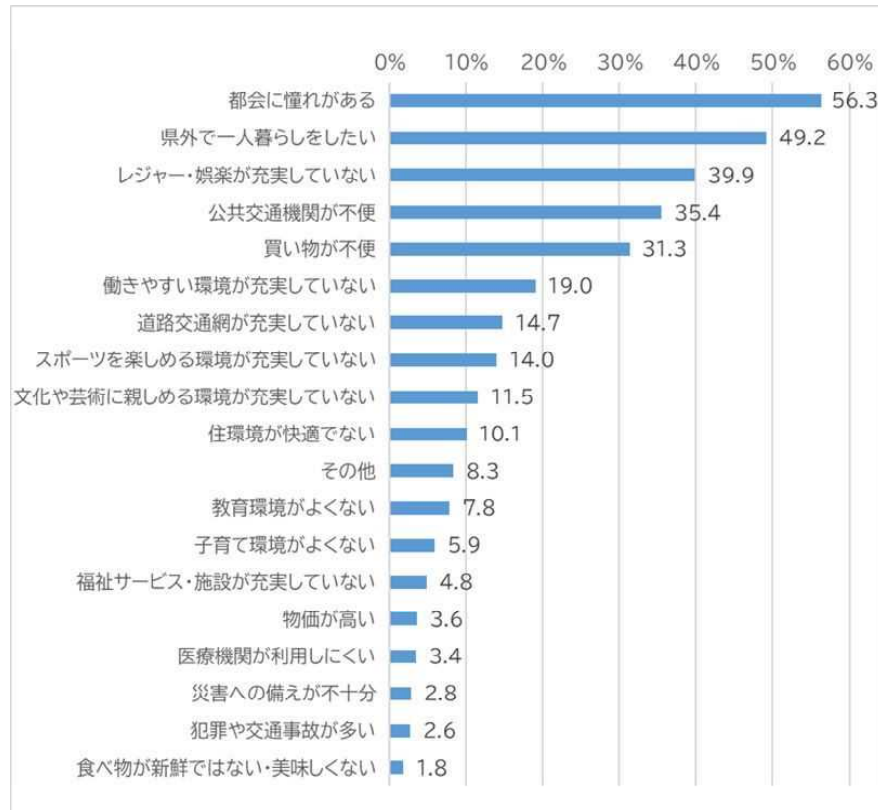
問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)  
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(51.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(37.6%)、「温泉が身近」(37.2%)、「食べ物新鮮で美味しい」(30.5%)、「住環境が快適」(24.8%)と続く。



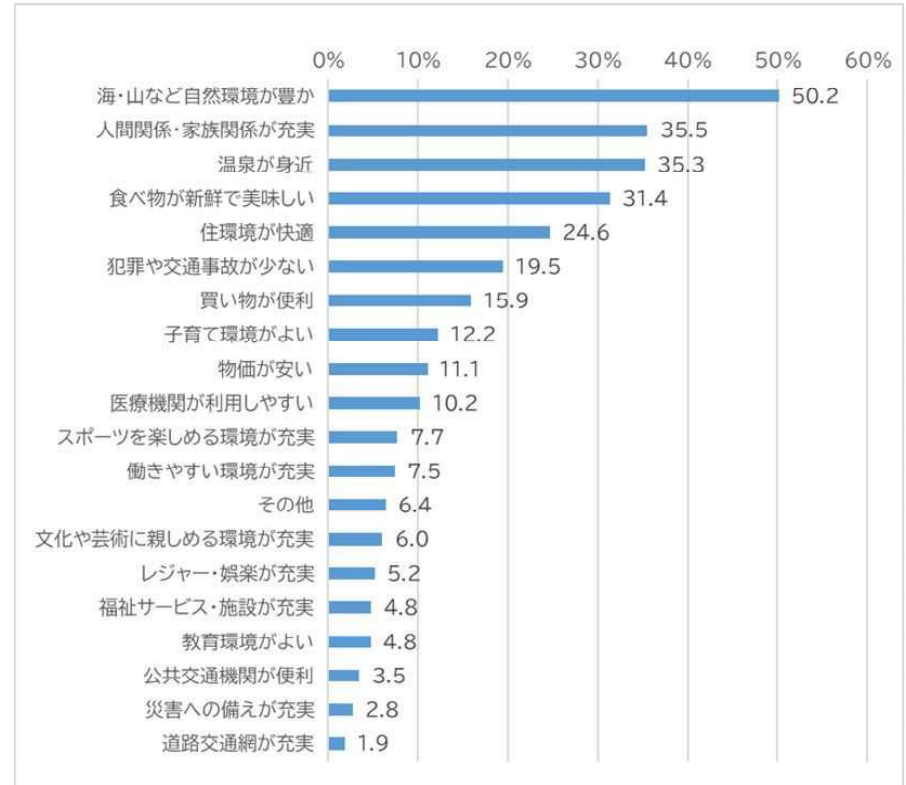
問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)  
 ※問2で「大分県に住み続けたくない」を選択した方に質問

「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多く、「県外で一人暮らしをしたい」(49.2%)、「レジャー・娯楽が充実していない」(39.9%)、「公共交通機関が不便」(35.4%)、「買い物不便」(31.3%)と続く。



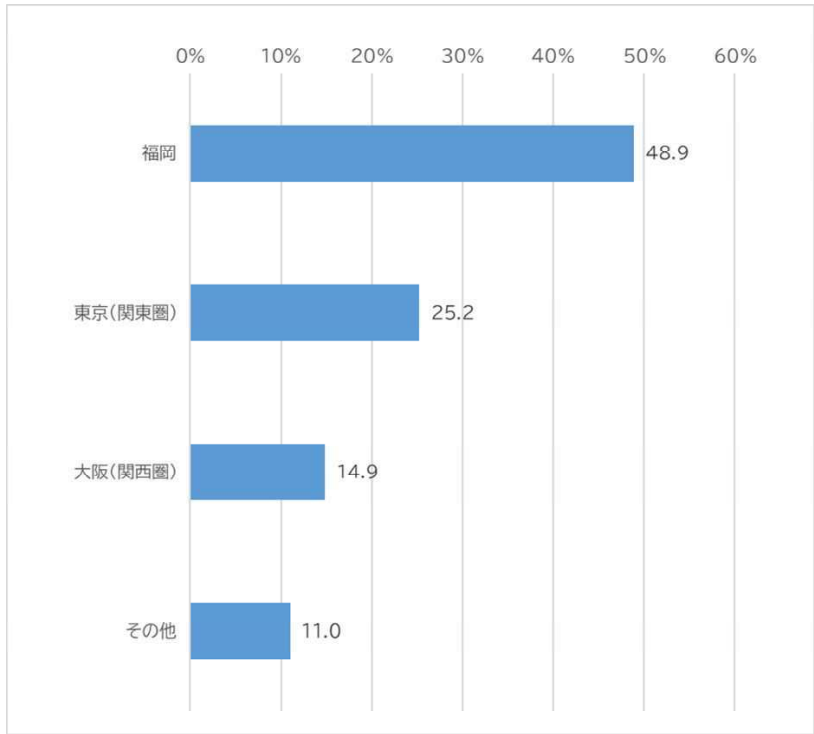
問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)  
 ※問2で「このまま大分県に住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(50.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(35.5%)、「温泉が身近」(35.3%)、「食べ物新鮮で美味しい」(31.4%)、「住環境が快適」(24.6%)と続く。



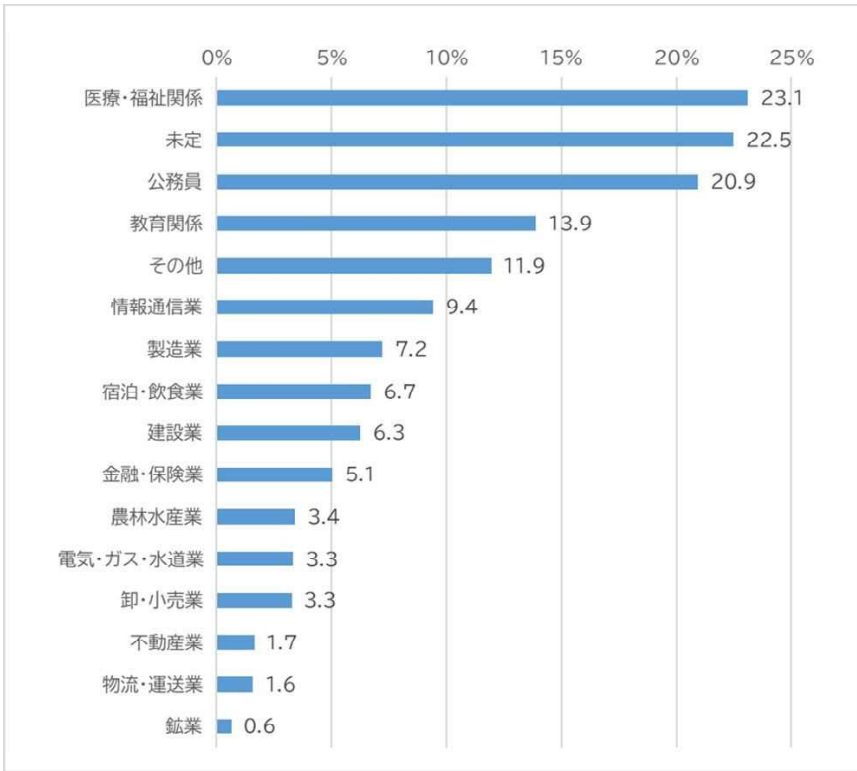
問3 あなたが大分県以外で魅力を感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。(〇は1つだけ)

「福岡」(48.9%)が最も多く、「東京(関東圏)」(25.2%)、「大阪(関西圏)」(14.9%)と続く。



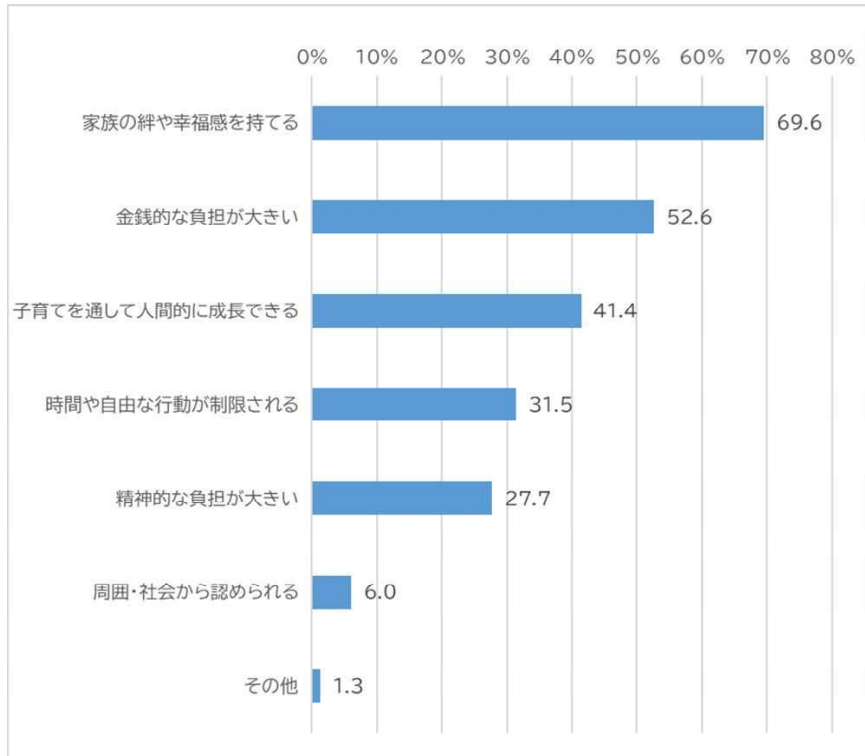
問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多く、「未定」(22.5%)、「公務員」(20.9%)、「教育関係」(13.9%)、「その他」(11.9%)と続く。



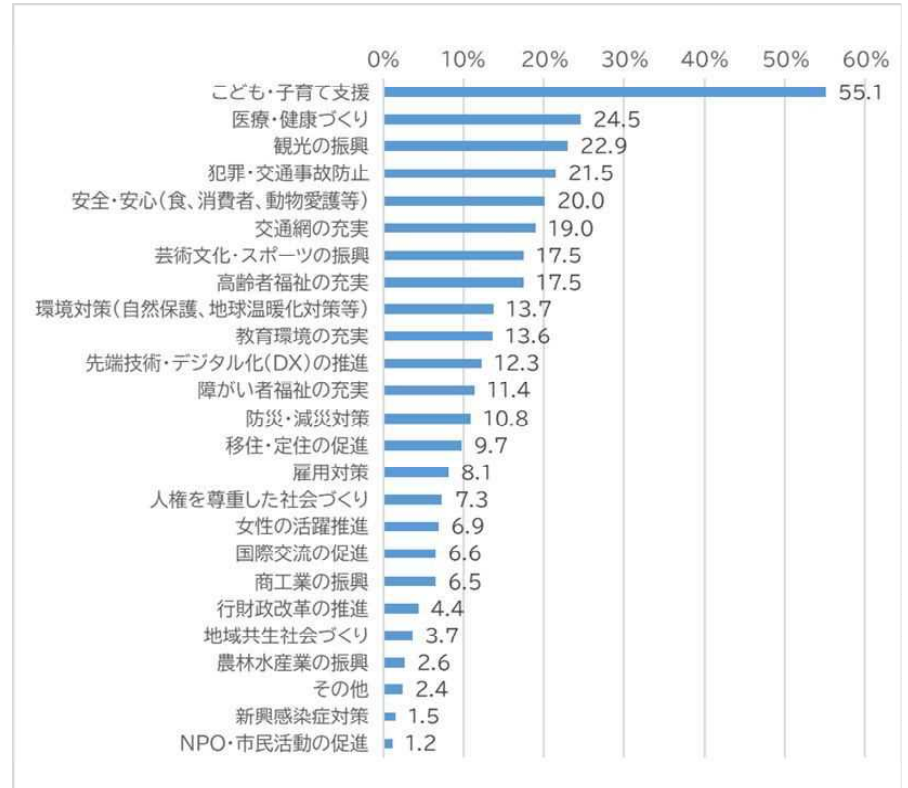
問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。(〇は3つまで)

「家族の絆や幸福感を持てる」(69.6%)が最も多く、「金銭的な負担が大きい」(52.6%)、「子育てを通して人間的に成長できる」(41.4%)と続く。



問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

「こども・子育て支援」(55.1%)が最も多く、「医療・健康づくり」(24.5%)、「観光の振興」(22.9%)、「犯罪・交通事故防止」(21.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(20%)と続く。





第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・共生共創社会の実現に向けては、新しい仲間を取り込むことが大事。SDGsの高まりもあって、社協にあまり興味を示してこなかった企業・団体が子ども食堂等に参加してくれるようになった。こういう新しい仲間はゲームチェンジャーだと思っている。このため、多様な主体との連携・協働による地域課題の解決は、固定観念にとらわれずに、地域の様々な資源を取り込み、仲間を再定義しながら取り組むことが大事。	【安心】6(2)(3)
2	・障がい者施策は、雇用率も大事だが、障がい者がいきいきと生活できる社会に向けた観点は、合理的配慮や芸術文化・スポーツなど多様。多面的な評価ができるような指標の研究もしてほしい。	【安心】5(1)(2)
3	・気候変動リスクも高まっている。10年後さらにはもっと長期的に、県民が安全・安心な生活を送れるような県土をいかにつくっていくか、これも論点だと思っている。	【安心】1(1) 【安心】2(1)
4	・大分県はごみの分別を細かくやっている。サーキュラーエコノミーという言葉があるが、ごみの資源化についてもSDGsに繋がるシポテンシャルがあると思う。	【安心】2(2)
5	・夫婦の「共育」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
6	・パートナーシップ宣誓制度を進めていく上では、県民に数多くの事例を紹介する必要がある。制度を進めていくのか、それとも進めないのか、選択肢としてどういう事例があって、それがどういう背景のもとに行われたかというところを整理してはどうかと考える。 ・私見ではあるが、歴史を振り返ると、多様な人間関係が認められる寛容な社会の中では、芸術やスポーツの分野でたくさん業績が生まれている。そういった観点からもパートナーシップ宣誓制度を進め、寛容な社会をつくるというのは重要である。	【安心】6(1)
7	・障がい者雇用率日本一を目指すということもあるが、一人ひとりの希望や特性に応じて、本人たちの思いが叶うような新しい形をつくれないうか。 ・今、どこも人手不足の中で、当事者一人ひとりの思いと県民の皆さんの需要を踏まえて、その中で活躍できる農福連携のようなところがあれば人の役に立つということなので、そのような仕組みができれば良いと考えている。	【安心】5(2)
8	・県内の子ども全員が安心して伸び伸びと暮らしているわけではない。 ・弁護士会では、未成年者を対象に月に2回ほどLINEで自由に相談できるというシステムもつくっているが、やはり直接の相談と比較すると物足りなさもあるので、誰もが安心できる場所をつくっていくことは今後ますます重要になる。	【安心】3(5)
9	・弁護士は生活困窮者やDV被害者の方からご相談を受けることも多い。そのような方々が抱えている困りごとを適切に把握して、どういったサービスがマッチングするのかというところを全般的に集約してうまく調整できるような仕組みがあるとよい。	【安心】6(1)
10	・コロナ禍前から孤立死・孤独死は年々右肩上がりで増加しており、地域コミュニティの希薄化を実感している。 ・今後の方向性に「SNSを活用した相談体制の強化」とあるが、地域のつながりを失って本当に孤立している人は、SNSなどの窓口を設けて「相談してください」という形では機能しない。 ・孤立してしまっているとメンタル面でも健康な状態ではない方もとても多いので、何か行政側からアプローチをする方法を検討したほうがよい。	【安心】6(2)
11	・地域社会の再構築は地域社会が持つ犯罪抑止力を維持するという観点からも非常に重要である。 ・人手不足や地域のつながりの希薄化を前提にすると、SNSを活用した相談体制の強化のほかに、防犯カメラの設置促進、青パトの活動の強化、防犯ボランティアの組織化・活性化などがますます重要になってくる。	【安心】7(1)

第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
12	・交通安全活動に携わる方々の高齢化が大きな課題となっており、学生などの若手、中年層の人材確保が必要である。 ・そのため、県から学校や企業に呼びかけていただき、社会貢献活動を授業や仕事の一環として捉えてもらうなど、交通安全活動に参加しやすい環境づくりを行っていく必要がある。	【安心】7(1)
13	・NPOの運営は資金や人材の確保に難しさがある。 ・例えばフリースクールを運営しているNPOは、利用者の月謝と寄付金で運営しており、非常に経営が不安定な状況にある。 ・また、人材もボランティアに頼っていたり高齢化しているという課題もある。 ・安心して働けるNPOの環境整備は大変重要である。	【安心】6(3)
14	・「奨学金を返しながら結婚して子どもを産み育てる自信がない」という声をよく聞く。また、幼児教育保育の無償化など大変助かっているが、それ以降にかかるお金がやはりネックになっている。 ・大学卒業までに子育てには大体2,900万から4,500万円の費用がかかると言われる。大きな希望を言えば、大学までの教育費無償化だが、難しければ県立学校に行く学費が無料になるなどの対策もできるのではないかと考える。ちなみに宇佐市では宇佐市内の専門学校に行くと、市民は学費が半額になる。	【安心】3(1)
15	・基本的に様々な施策は「大人が」という主語で検討されていると思う。例えば、大人の女性が働き続けるために、大人の男性が育休を取得など。これらはもちろん大事で、時代の要請や潮流の変化（人口減少など）に対応するという意味で必要なことだと思う。 ・一方で、子ども園で子どもを受け入れている側としては、それで子どもが育つんでしようかという気持ちも生まれる。 ・子どもの世界を見ると、7人に1人は貧困家庭、自殺件数は過去最多、不登校も過去最多、虐待の相談件数も過去最多。急いで社会を整えないといけない状況だと思う。これから計画を考える上では、ぜひ「子ども」という視点を入れていただきたい。	【安心】3(1)~(5)
16	・NPOの特長・強みは地域の近くに存在し地域課題に取り組んでいるというところ。そういった意味で人口減少に対応したまちづくりにおけるNPOの存在は大切である。 ・他の委員からも話があったが、孤立している方々への行政からのアプローチ（発言要旨No.6）という点では、地域で活動しているNPOなどが役に立っている。個人情報取扱など難しい課題もあるが、NPOと行政が連携・協働することは重要である。	【安心】6(3)
17	・「ブラゴミゼロ宣言」をしっかりと全面に出して、それをブレイクダウンし、県民にそれぞれ協力を仰ぐ形にはどうかと思う。 ・大分県は間違いなく環境先進県だと思う。しかし県民の感覚・意識はそうはなっていない。先進県だという具体的な根拠や考え方を示す必要がある。	【安心】2(2)
18	・発災時の危機管理体制の充実には間違いなく大事だが、事故や災害が起こる前の対応と起こった後の対応では、前者の方がコストパフォーマンスがよい。引き続き災害が起こる前の対策にしっかりと力を入れてもらいたい。	【安心】1(1)(3)
19	・早期避難は非常に重要である。しかしこれまでの災害では自治体人口の1%を超える避難すらもほとんどなかったと思う。まずは人口の1%が早期避難することを目標にしてはどうかと考える。 ・その際、ずっと変わらない避難所の環境をどうしていくのかということも大きなポイントだと思う。全避難所を充実させていくと途方もないお金が必要になるので、各自治体に1つ、環境を整えた避難所準備をするという取組をしてはどうかと考えている。	【安心】1(2)
20	・世代ごとの取組というのも難しいところ。どうしても行政の考える防災は、地域を主体にした防災活動、自治会が中心の形になる。地域防災を主体にしつつも、若い人たちのコミュニティにどれぐらい防災意識を投げかけられるかということが非常に重要になる。 ・20代、30代で考えると、家庭の時間もあるし、土日に研修会といってもなかなか難しい状態だと思うので、逆に仕事の時間に学べたりとか、将来のある子どもたちにも防災を知ってもらうということをやっていく必要がある。 ・また、流行にうまく乗ることも大切。例えばBX（防災トランスフォーメーション）と称して、何かワクワクするような、どんどんみんな変えていこうみたいな看板を掲げて、県民の関心を惹くことも必要かもしれない。	【安心】1(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
21	・コロナでの経験を経て、新たな新興感染症への備えは平時からの準備がいかに重要であるかを痛感した。圏域や地域によってはいろいろなやり方があり得るので、地域の医師会と行政が協力しながら準備を進めることが重要である。	【安心】 1(4)
22	・平時の備えという点では、地域の医療資源がどのくらいあるのかということを中心に事前に把握しておくことが重要である。そうすることで臨機な対応ができるようになる。 ・加えて、いろいろな地域にICTが広がって医療資源の情報が早く共有できるようになることが対策につながると思う。	【安心】 1(4) 【安心】 4(2)
23	・医師の高齢化の進行、あるいは逆に働き方改革の推進によって救急や産科の医師の仕事がどうなるのか、診療科の偏在など課題は様々あるので、県医師会としてもしっかりと行政と一緒に取り組んでいく。	【安心】 3(2) 【安心】 4(2)
24	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント（USP）は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】 2(1)(2) 【安心】 2(3)
25	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
26	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
27	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
2	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われたい県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
3	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
4	・観光、とりわけ宿泊業はDX化が遅れている。遅れているからこそ、例えば予約システムのクラウド化を導入しただけで人手不足解消、働き方改革にかなりの成果が出る。一步踏み出すことの重要性を実感している。 ・一つの事業者だけでできないのが観光業。エリア全体、そして温泉県おおいた全体でDXを進めていくことが必要。	【元気】3(2)
5	・生まれ育った大分県に貢献したい。どのように大分県をスポーツで元気にできるのか、どのように盛り上げていけるのか、しっかり考えて提案していきたい。	【元気】7(2)
6	・女性活躍については国を挙げて何年も取り組んでいるが、なかなか進みにくい。様々な取組を継続して進めていかなければならない中で、大分県独自の進め方もあっていいのではないかと思っている。	【元気】5(2)
7	・福岡の韓国総領事から「なぜ大分には韓国人が多く住んでいるのに姉妹都市がないのか」と聞かれた。韓国から文化団体などが大分に来た際にも相談窓口がないという話も聞くので、まずは姉妹都市を締結することが日韓関係の構築には必要ではないか。	【元気】4(2)
8	・想定を上回るスピードで人口減少が進んでおり、中小企業は人手不足が深刻。外国人材を上手く受け入れるには、県民のマインドセットが重要。大分県にはAPUもあり、外国人材を受け入れる環境に恵まれている。外国人と共に生活し、仕事をするという感覚、そのマインドセットを大分県として進めていくことが重要ではないか。	【元気】4(2) 【元気】5(1)
9	・別府では外国人向けの観光や留学生の受入れの取組が活発である一方で、外国住民、とりわけ子どもに関する支援や取組が限定的。海外から住む場所を探す人にとっては子どもの教育環境の視点が重要。例えば、APUの小中学部やインターナショナルスクールを設置するなど、教育面から海外の人材を呼び込むような環境づくりに取り組んでどうか。	【元気】4(2)
10	・県内企業の競争力向上に向けては、円安の状況下を踏まえ、海外ビジネスに力を注いでいくことが大事。	【元気】2(3)
11	・県内の留学生に県内企業を選んでもらう取組も必要。例えば、県内企業との接点を増やすことや留学生が魅力を感じる外国企業を誘致することで、留学生が県内に定着しやすくなるのではないかと。 ・外国企業が選んでくれるような地域になるためには、最低でも小中学生までのインターナショナルスクールが必要。	【元気】4(2)
12	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・ブルーカーボンについては、漁業者が個人で取り組むことは困難。企業が中心となり、魚が住み着く藻場を形成していくことで大きく前進すると思う。	【元気】1(3)
14	・これまで、内川選手の自主トレやラグビーWC2017のイングランド代表、2021年の日本代表などを誘致したが、温泉や練習環境が多くの選手に好評だった。大分の日本の温泉という魅力を活かしたスポーツツーリズムを進めていきたい。 ・トップ選手を見ること目の目は輝いている。スポーツツーリズムを進めることで、子どもの豊かな人間性を育むことにも繋がると思う。	【元気】7(2) 【元気】3(1)
15	・大分県の発信力を強化するためには、県内の留学生を活用し、人が多く訪れる別府や湯布院以外の地域の魅力も発信してはどうか。秋田県のAIU（国際教養大学）では、留学生を活用した情報発信を積極的に行っている。	【元気】4(1)
16	・大分県には魅力的な伝統芸能が多くある。大分県の子どもたちが文化体験できるよう知事部局と教育委員会の枠を越えて取り組んでほしい。	【元気】6(2)
17	・子どもが将来の夢を想像するためにはトップレベルの選手を見るのが大事。私自身もそうだったが、地域の子どもが実際にプレーできる場所で見ることが記憶にも残る。 ・野球選手の自主トレの場所は、天候に左右されず練習できる環境が必要。宮崎県はどの球場にもサブグラウンドや室内練習場があるため、プロ野球のキャンプ地として選ばれている。トップレベルの選手を呼ぶにあたっては、施設面の更なる充実が必要ではないか。 ・今後スポーツ選手が活躍するためには、選手の治療やトレーニング、技術面のケアなどが一つの施設で完結する環境があればいいと思う。	【元気】7(1)(2)
18	・キャリアアップという点で、AIやプログラミングなどは中小企業ではなかなか学ぶことができない。行政などが学びの場を提供することも重要ではないか。	【元気】5(1)
19	・農業法人の廃業が増加している。一番の要因は人手不足。就職説明会によく行くが農業は選ばれない。農業はきついというイメージではなく儲かる職業だということを広く周知していきたい。	【元気】1(1)
20	・夫婦の「共育て」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
21	・子どもに対する教育も大事だが、企業の経営者をはじめとする社会人に対するリカレント教育も重要。今後の方向性にリカレント教育の充実も入れるべき。	【元気】5(1)
22	・課題解決型学習を行うにあたり、企業を訪問するために問い合わせをしようとしても、忙しいからホームページを見てくれという対応があると聞く。企業側も高校生や小中学生を受け入れて育てようとする意識を持つべき。	【元気】5(1)
23	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
24	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出していくべき。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
25	・ マイクロモビリティやMa a Sなどをビジネスチャンスに繋げたいと考える県内自動車業界や製造業の若手・経営者の支援も検討していただきたい。	【元気】2(2)
26	・ 人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
27	・ 県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
28	・ 部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・コロナ禍でオンライン授業も可能になり、そうした中ですでに探究的な学びや課題解決型学習の取組も進んでいる。しかし教員の働き方改革もあって、学校現場が付いて行っていない現状がある。地域の力・外部人材を活用した学びを進めていきたい。	【未来創造】5(4)
2	・地球温暖化対策は待ったなし。カーボンニュートラルを実現した社会がどのようになっているかという長期的視点を持ち、その社会に向けてどのような変革、トランスフォーメーションを起こしていくか、あるいはいかに新たなビジネスチャンスを生み出していくか、こうした未来の社会像を描くことが論点になると思う。	【未来創造】3(1)(2)
3	・カーボンニュートラルに向けて水素は大きなポテンシャルがある。	【未来創造】3(2)
4	・大分県は、製造業・観光業がメイン産業。物流と交流人口を増やす視点を持ちながら、地理的特徴である陸路・海路を強化していくべきだと思う。 ・九州の東の玄関口は、九州に入って来る入口だけでなく、四国・関西・関東への出口でもあるという観点も重要。	【未来創造】1(1)(2)
5	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
6	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われる県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
7	・広域交通ネットワークをつくっていく上では、足下を固めていくことも大事。 ・一つは物流面。災害時における域内バックアップ体制づくり、物流ドライバーの確保や労働環境改善、働き方改革を積極的に推進しなければならない。 ・二つは人流面。人流を受け止め地域に流していくには、バス、タクシーや鉄道の運転手確保・人材不足対策が大事。ここをないがしろにすると、大きい都市だけが盛り上がり、他は盛り上がりがないということになってしまう。	【未来創造】1(3)
8	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
9	・製造現場ではいわゆる現業スタイルで仕事をしている人が多い。そういう人材との親和性をどう高めていくかがポイント。 ・企業でも県でも、人材を育成しつつDX活用を場を広げていく取組が必要。	【未来創造】4(1)
10	・フリースクールの充実については、単純に数を増やすのではなく、代表者をはじめそこで関わる大人ができるだけ質の高い教育を子どもたちに提供できるようにしなければならない。経済的に厳しいところがあるので、質を高めていけるような機会や経済的支援が必要。 ・フリースクールは法制度が整っていないため、誰でもフリースクールを運営できる状況であることから、虐待やネグレクトの温床になりがち。そういった状況も認識していただきながら、質の高い教育現場を目指すという意識の充実を掲げるべき。	【未来創造】5(3)
11	・高校における探求の時間で人気があるのは「職業」や「国際理解」の分野。どのようなテーマを設定して充実を図っていくのか。また、評価指標の設定も難しいと考えている。	【未来創造】5(2)
12	・おおい地域連携プラットフォームを活用していただきたい。	【未来創造】5(5)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
14	・学校と企業が協力して一緒に子どもを育てていくという意識を双方で持つことが重要。	【未来創造】5(4)
15	・課題解決型学習については、どのような方向性で、どのような目的や目標を持って充実させていくかが重要。基礎学力をしっかりと付けた上で、プラスアルファでやっていくべき。	【未来創造】5(1)
16	・今の若い世代は、仕事を通じて社会課題の解決に貢献することに働きがいを感じることが多く、マインドの変化が起きていると感じている。そういった学生の視点を入れることも大事。県内の社会課題解決のために大分で働きたいという機運を醸成することにも繋がるのではないかと。	【未来創造】5(1)(5)
17	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント(USP)は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】2(1)(2) 【安心】2(3)
18	・移動時間の短縮も分かるが、あえて時間をかけることも大事。価値感の違いを示すことで、新たな価値が生まれると感じる。そういった視点で、人口減少や教育ほか、様々な課題を別の角度から見ることも大事。	【未来創造】2(1)
19	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出してほしい。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)
20	・豊予海峡ルートによって人流が活性化して、大分県と愛媛県の観光がさらに活性化するというプラスの面がある一方で、過去、フェリー会社が、明石海峡大橋が開通することで、徳島航路、高松航路、愛媛航路などすべて採算が合わずに撤退したという経緯もあり、直下を運航するフェリー会社がいることも踏まえると、諸手を挙げて賛成とは言えない。 ・物流業界の2024年問題により、2024年以降は、トラックが1日に走行できる距離の目安が500～600kmになると言われており、豊予海峡ルートがトンネル又は橋が開通すると大阪～大分間が500kmを切ることになるので、運送会社がフェリーから陸路へ切り替える影響もある。 ・脱炭素の観点からいうと、物流におけるモーダルシフトの流れから逆行することにもなるので、船会社への何らかの対策も考えていただきたい。 ・経済観光産業の活性化に繋がる広域交通ネットワークの充実も、さらに推進していくべき。	【未来創造】1(1)(2)
21	・熊本県がTSMCの進出により、半導体産業や関連産業が非常に活性化していることから、中九州自動車道の整備促進を急ぐべき。	【未来創造】1(1)
22	・食の現場でも高齢化・人材不足の問題があって、DXで職人技を誰でもできる状態に変えて生産性を向上させようという動きはあるものの、まだまだ遅れている。DXをうまく活用したいという現場の声があるので、行政からもサポートしてもらいたい。	【未来創造】4(1)
23	・地域づくりに転職しなくても他の地域に居住できる環境づくりが重要と考え、シェアハウスやコワーキングスペースをつくってきた。その土地に住んでいる人の考え方や知恵などを共有でき、民泊よりも深い関係をつくれる「良質な関係人口」を増やしていきたい。	【未来創造】2(1)(2)



第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
24	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)
25	・J-クレジット制度については、森林所有者の資金面が安定するとともに、間伐や育林といった山の手入れがなされるため、持続可能な森林経営が可能となる。制度の詳細はこれから検討すべきこともあると思うが、是非進めてほしい。	【未来創造】3(1)
26	・各業界で人手不足が深刻化している。九州全体でも同じ傾向だが、熊本に人を取られてしまっている。解決策としてDXの取組、例えば福井県ではレステック（衛生データ）を活用して米づくりに取り組んでいる。大分県でも漁業、林業で活用されていると思うが、県内の優良企業や大学と連携をしながら取り組んでいくことが大事。	【未来創造】4(1)(3)
27	・宇宙港に関して、宇宙からデータを受信し何のデータをどのような分野で活用することができるのか検討しておくことも必要ではないか。	【未来創造】4(3)
28	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
29	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
30	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

# 令和6年度県政重点方針

令和5年10月24日  
大分県



県政重点方針（旧県政推進指針）は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものである。

これまで、県政全般の取組を「県政推進指針」として策定・公表してきたが、今回、県民にわかりやすく情報提供するため、新規・重点の取組に絞るとともに、イメージ写真なども掲載した「県政重点方針」として見直した。

現在、新長期総合計画の策定に向けて、県民の声を伺いながら議論を進めているところであり、これらの議論との整合性にも留意し、令和6年度の取組の方向性を示すものとして、本方針を策定した。

今後は、この方針に沿って、予算編成や組織改正等を進める。



# 本県を取り巻く情勢及びそれに対応する取組

## 1 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

働き方や結婚などに対する価値観や、物質的な豊かさのみならず生活の質を重視するなど、幸せや豊かさに関する価値観が多様化

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援
- ・性的少数者等への支援強化 ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実 ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立 ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保 ・魅力ある私立学校づくり ・大学における地域実践活動等の拡大

## 2 想定を上回るスピードで進む人口減少

本県の人口は2045年には約90万人まで減少（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進 ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実 ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

## 3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

地球温暖化に伴う気候変動が様々な問題を引き起こしている

- ・循環を基調とする地域社会の構築 ・豊かな自然の保全と活用の推進 ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化 ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ・カーボンニュートラルレポート形成の推進 ・省エネ住宅、建築物の普及促進

## 4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが「2類相当」から「5類相当」へ移行

- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化
- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用 ・伝統文化の保存・活用・継承 ・全国高等学校総合体育大会の開催 ・スポーツによる地域の元気づくり

## 5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

資源の価格高騰や円安が急激に進行

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備 ・公共交通及び物流の維持・確保 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

## 6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

スマートフォンやタブレットの普及、コロナ禍によるテレワークや非接触・非対面サービスが急速に拡大するなど、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進 ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進



# 分野別分類

## 安心元気

### 安心

### 元気

## 未来創造

#### 1 こども・子育て

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実
- ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

#### 2 健康・医療

- ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実

#### 3 高齢者、障がい者

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備
- ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

#### 4 人権尊重、多様な主体との協働

- ・性的少数者等への支援強化
- ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実
- ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進

#### 5 県民生活

- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

#### 6 環境（保護・保全活動等）

- ・循環を基調とする地域社会の構築
- ・豊かな自然の保全と活用の推進

#### 7 防災減災、危機管理

- ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化
- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築

#### 1 農林水産業

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進
- ・大径材の活用促進など循環型林業の構築
- ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

#### 2 地域経済、中小企業

- ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

#### 3 観光

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化
- ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

#### 4 海外戦略

- ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進

#### 5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援
- ・「女性活躍応援県おおいた」の推進

#### 6 芸術文化

- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用
- ・伝統文化の保存・活用・継承

#### 7 スポーツ

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツによる地域の元気づくり

#### 1 交通ネットワーク

- ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備
- ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備
- ・公共交通及び物流の維持・確保

#### 2 企業誘致、産業集積

- ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

#### 3 移住・定住

- ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

#### 4 カーボンニュートラル・GX

- ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・省エネ住宅、建築物の普及促進

#### 5 先端技術・DX

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦
- ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進
- ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進

#### 6 教育

- ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保
- ・魅力ある私立学校づくり
- ・大学における地域実践活動等の拡大



## 1 こども・子育て

出生数の減少や合計特殊出生率の低下により、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。こどもや子育て家庭への支援の充実が必要です。

### ○こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ○こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

- ・子育て家庭への経済的支援等の充実や、こどもを生き育てやすい環境づくり
- ・ヤングケアラーやひとり親家庭など困難を抱えるこども・子育て家庭への支援

- ・住宅改修を通じた子育てしやすい環境の整備
- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備
- ・水辺や公園などで安全、安心で快適に過ごせる環境づくりの推進



子育て世帯向け住戸の整備イメージ

## 2 健康・医療

健康寿命を延伸させるため、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、高齢者や医療的ケア児など、増加する在宅医療ニーズへの対応が求められています。

### ○健康増進のための社会環境基盤の強化

- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進



健康寿命補助指標(13項目)

### ○地域における在宅医療提供体制等の充実

- ・在宅医療を支える関係機関の連携強化、医療のDX化等による医療提供体制の充実
- ・医療的ケア児とその家族が安心して支援を受けられる体制の確保

### 3 高齢者、障がい者

高齢者のいきがづくりや安心して暮らせる基盤の整備が必要です。また、段階的に引き上げられる障がい者法定雇用率への対応や、障がい者の自立に向けた福祉的就労の充実も求められています。

#### ○高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備

- ・「通いの場」における活動内容の多様化と魅力向上を促進
- ・介護DXの推進や認証制度等による介護職の魅力発信を通じた人材の確保



おおいた 働きやすくやりのある介護の職場 認証制度

#### ○障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

- ・経営層への採用に向けた普及啓発など、障がい者の就労を促進
- ・民間企業等に対する障がい者就労支援施設が供給する物品等の発注促進

	法定雇用率	対象企業
現行	2.3%	従業員43.5人以上
R6.4~	2.5%	// 40.0人以上
R8.7~	2.7%	// 37.5人以上

法定雇用率の段階的引き上げ

### 4 人権尊重、多様な主体との協働

「LGBT理解増進法」の施行（R5.6）など、多様性を受け入れる社会の構築が求められています。また、多様な主体との協働による課題解決、住民が互いに支え合う地域づくりが求められています。

#### ○性的少数者等への支援強化

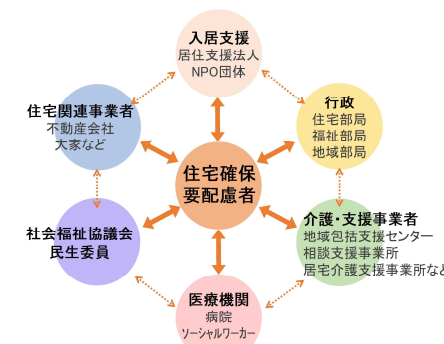
- ・県域での「パートナーシップ宣誓制度」の導入
- ・性的少数者の相談体制の充実や居場所づくり支援

#### ○NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実

- ・NPOと企業や大学等との連携の促進
- ・誰もが共につながり支え合う多世代交流拠点の立上げ等への支援

#### ○住宅確保要配慮者への居住支援の推進

- ・住宅確保要配慮者※を対象とした相談・支援体制の強化
- ・空き家を活用した地域の拠点となる居場所づくりや、居住支援活動への支援



※高齢者、障がい者、外国人等

関係機関の連携による住宅確保要配慮者の住まいや暮らしに関する相談・支援体制イメージ

## 5 県民生活

県民の生活を脅かす特殊詐欺や殺人・強盗等の重要事件、交通事故等への対策が必要です。

### ○誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・ 特殊詐欺被害防止のための広報啓発や水際阻止対策、若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ 犯罪の早期検挙に向けた捜査用資機材の導入
- ・ 交通安全教育や広報啓発の推進及び信号灯器のLED化



動画を活用した広報

## 6 環境（保護・保全活動等）

「おおいたプラごみゼロ宣言」（R5.8）に基づき、実効性ある取組が求められています。また、豊かな自然の保全・継承とともに、恵まれた自然を活用した地域の魅力づくりも必要です。

### ○循環を基調とする地域社会の構築

- ・ 大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動の促進
- ・ 事業者のプラスチック代替製品の開発・転換等への支援

### ○豊かな自然の保全と活用の推進

- ・ 自然共生地域における保全活動等への支援
- ・ 県内大学と連携した自然環境の持続可能な利活用に関する調査・研究
- ・ 海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築

## 7 防災減災、危機管理

頻発・激甚化する風水害や、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、防災減災対策の充実が急務です。また、新型コロナ対応で得たノウハウや課題を今後の新興感染症対策として活かしていくことが必要です。

### ○災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進

- ・ 流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水の推進
- ・ 河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策の推進
- ・ 警戒避難体制や危機管理体制の強化
- ・ 建築物の耐震化への支援

### ○防災対策の高度化と消防力の充実強化

- ・ 産学官の連携による衛星データやドローン等の先端技術を活用した迅速な情報収集など防災対策の強化
- ・ 高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくり等への支援
- ・ おおいた消防指令センター整備支援と情報共有の推進

### ○新興感染症の発生等に備えた体制構築

- ・ 即応可能な病床等の確保や検査需要に対応する環境の整備等、実効性のある体制の構築



住民参加の避難訓練

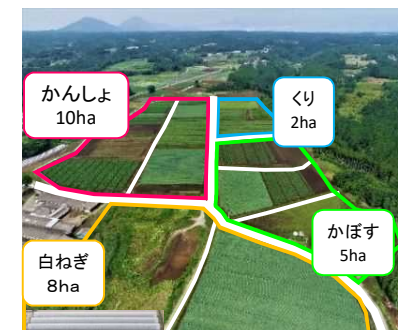


# 1 農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、農業では生産者・農協・市町と一体となった園芸産地拡大、畜産業では全国和牛能力共進会日本一を目標に掲げた生産基盤の強化が急務となっています。また、林業では全国をリードする循環型林業の構築、水産業では、令和6年に大分県開催が予定されている「第43回全国豊かな海づくり大会」の成功と、これを契機としたレガシーの創出・継承が求められています。

## ○大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進

- ・ 大規模優良畑地の計画的な推進に向けた体制整備
- ・ 輸出など新たなマーケットを開拓するための生産・流通対策の実施
- ・ 高騰する輸入飼料からの転換のため、未利用牧草地の活用等による飼料自給率向上への支援



畑地帯における園芸団地のイメージ

## ○大径材の活用促進など循環型林業の構築

- ・ 高齢林伐採と活用促進のための大径材加工施設の整備支援
- ・ 民間との協働による早生樹再造林と花粉発生源対策の推進
- ・ 乾しいたけ（うまみだけ）の生産・販売対策の強化



大径材加工施設

## ○海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

- ・ 海づくり大会を契機とした漁船漁業の再興、環境やマーケットに対応した養殖業への転換
- ・ 学校給食における県産魚の提供による魚食普及など水産物の消費喚起



海づくり大会ロゴマーク

## 2 地域経済、中小企業

物価高騰と価格転嫁の対応をしっかりと行い、中小企業等も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が必要です。また、事業者の元気を創出するため、創業支援や事業承継の促進、販路拡大支援等が求められています。

### ○物価高騰への対応と賃上げの促進

- ・国の経済対策等と連動した物価高騰対策への支援
- ・県補助金の「賃上げ枠」拡充や国助成金の上乗せ補助による賃上げの促進
- ・「パートナーシップ構築宣言」企業への加点措置を行う県補助金の拡充

### ○創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

- ・ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」などを通じたベンチャー企業の創出・成長への支援
- ・中小機構、政策金融公庫等、県内外の関係機関が一丸となったアトツギ・事業承継への支援
- ・国内での製品開発・販路拡大や海外市場にチャレンジする企業への支援



「アトツギ甲子園」地方大会  
(大分県事業承継・引継ぎ支援センター提供)

## 3 観光

回復基調にある観光の完全復活に向け、大型イベント等を契機とした誘客促進に取り組む必要があります。また、観光産業の持続的な発展に向け、新しい旅のスタイルに対応したツーリズムの推進や宿泊業の経営基盤の強化が求められています。

### ○福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中におけるアートイベントの開催やクーポンの活用
- ・おもてなし団体等を活用したレガシーの創出
- ・米国を戦略国に位置付けるなど、高付加価値旅行者の誘客強化
- ・訪日教育旅行の誘客強化と受入体制の充実
- ・大阪・関西万博を契機とした瀬戸内・関西地域との連携強化



### ○多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

- ・アドベンチャーツーリズム・サステナブルツーリズムなど、多様化する旅行ニーズに対応した受入体制の整備
- ・高付加価値観光コンテンツ造成への支援
- ・若者、UIJターン人材、外国人等と宿泊事業者とのマッチング促進
- ・DXの導入による業務効率化や生産性向上に取り組む宿泊業への支援



## 4 海外戦略

海外との往来が正常化し、海外市場や外国人材をめぐる競争が激化しています。

### ○ポストコロナに対応した海外戦略の推進

- ・海外プロモーション等による県産品の輸出促進や海外自治体等との連携強化
- ・外国人材の適正・円滑な受入れと多文化共生の推進
- ・留学生の県内定着促進

## 5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

多くの産業や分野で人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

### ○多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援

- ・工科短大の学生を対象とした新たな修学支援などを通じた県内就職の促進
- ・男性育休の取得促進に向けた国の働き方改革関連助成金等と連携した支援
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりへの支援
- ・医療・介護・保育・建設・運輸分野における人材確保策の充実

### ○「女性活躍応援県おおいた」の推進

- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル取得等への支援

## 6 芸術文化

県立総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の鑑賞機会や発表機会の充実などが求められています。

### ○鑑賞機会等の充実と多面的な活用

- ・機能向上した県立総合文化センターにおける多彩な公演の開催
- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・大型イベントを契機としたカルチャーツーリズムの推進



別府アルゲリッチ音楽祭

## 7 スポーツ

令和6年度に、本県では11年ぶりとなる全国高等学校総合体育大会が開催されます。また、スポーツを通じた地域の元気づくりも必要です。

### ○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・大会開催に向けた着実な準備と円滑な大会運営
- ・大会にかかる広報啓発活動等の推進

### ○スポーツによる地域の元気づくり

- ・スポーツに親しむ機会の充実
- ・大型スポーツイベント等の誘致強化
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化

# 1 交通ネットワーク

人や物の流れを活性化するため、九州のみならず、広く西日本エリアも視野に入れた広域交通ネットワークの構築が必要です。一方で、公共交通（バス、タクシー）やトラックの運転手が減少しており、また2024年4月から時間外労働の上限適用の影響も懸念されているため、公共交通及び物流の維持・確保に向けた取組が急務です。

## ○将来を見据えた公共交通ネットワークの整備

- ・ 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた機運醸成
- ・ 国等への要望活動及び関係県との連携強化
- ・ 県民等の理解促進及び関心向上に向けた情報発信

## ○広域道路ネットワークの整備促進

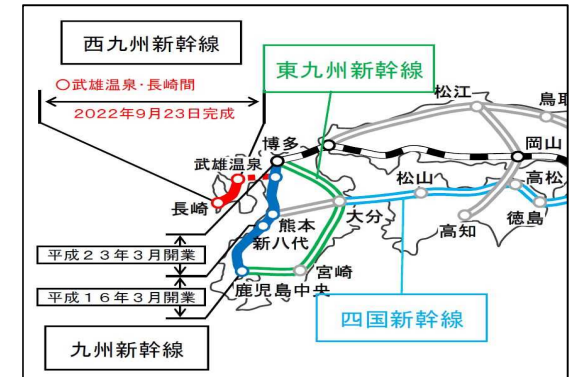
- ・ 中九州横断道路、中津日田道路及び庄の原佐野線のミッシングリンク解消に向けた整備促進
- ・ 東九州自動車道の4車線化の整備促進
- ・ 豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）について、隣県との連携や情報発信、課題検証等の実施

## ○九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備

- ・ 別府港における賑わい創出に向けたターミナルの再編と岸壁整備

## ○公共交通及び物流の維持・確保

- ・ 運転手の労働環境の改善及び確保対策等の強化
- ・ 公共交通のEVシフトへの支援
- ・ ホーバークラフトの安全・円滑な運航の確保



凡 例	
	開通区間(高速道路:4車線)
	開通区間(高速道路:2車線)
	開通区間(その他道路)
	事業中区間
	計画区間
	事業化要望区間



就航予定のホーバークラフト

## 2 企業誘致、産業集積

大手半導体企業の熊本進出等の好機を捉えて、本県の産業集積をさらに加速させる必要があります。また、新規の大型投資を受け入れることができる用地の確保が求められています。

### ○半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

- ・大規模工業用地の整備の加速と新たな用地の確保
- ・水資源調査等を踏まえた地域毎の誘致方針の策定
- ・企業会等を通じた、産学官連携による産業人材の育成、経営転換・多角化への支援

## 3 移住・定住

人口減少が加速する中、若年層の転出が顕著となっています。また、担い手が不足する小規模集落等への定住支援が必要です。

### ○若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

- ・都市圏企業等を対象としたテレワーク移住の促進
- ・若年者の移住促進に向けた情報発信の強化及び伴走型支援
- ・小規模集落に居住する親との近居・同居支援



テレワーク移住に向けた企業向けモニターツアー

## 4 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた取組が必要です。

### ○温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ○「グリーン・コンビナートおおいだ」をはじめとしたGXの推進 ○カーボンニュートラルポート形成の推進

- ・民間企業と連携した省エネ・再エネの取組等による民生・運輸部門の対策強化
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の創出
- ・J-クレジット制度の活用促進等、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組への支援

- ・CO<sub>2</sub>多排出事業者のGX投資等への支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けた需給の創出
- ・地熱・温泉熱など再エネ資源の利活用の促進

- ・港湾・臨海部における脱炭素化の取組を定めた計画の策定



カーボンニュートラルポート形成のイメージ  
出典：国土交通省HP



## 5 先端技術・DX

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、あらゆる分野で先端技術とDXに挑戦していくことが必要です。先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出につなげることが求められています。

### ○次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦

- ・空飛ぶクルマの開発等による産業の振興
- ・ドローンアナライザーの型式認証試験への適合取得など、ドローンの活用・ビジネス化の推進
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援



ドローンによる救援物資配送

### ○中小企業等におけるDXの推進

- ・DX導入による生産性向上・事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・光ファイバー網の安定的管理・運用

## 6 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、こどもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革も求められています。

### ○こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進

- ・新時代に対応する県立学校の学科改編等の推進
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築
- ・魅力ある授業づくりを推進するための教員の指導力向上と児童生徒の英語力の育成



遠隔授業の様子

### ○安全・安心な教育環境の確保

- ・ICTを活用した心の健康観察・教育相談体制の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・部活動の地域移行促進に向けた受け皿団体の体制整備への支援



# 行財政改革の着実な推進

## 現状・課題

県政運営の土台となる健全な行財政基盤を確立するため、常在行革の精神で、聖域なく、不断の行財政改革に取り組み、成果をあげてきました。

しかしながら、急速な少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加、社会資本・公共施設の老朽化といった深刻な構造的課題が顕在化しており、持続可能な行財政基盤を確保することが重要な課題となっています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が我が国のデジタル化の遅れを露見させ、行政分野のデジタル化への迅速な対応やデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

このような状況や「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、次世代の社会の姿を見据えた安定的な行財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたDXを強力に推進し、行財政改革を着実に実行していく必要があります。

## 主な取組

### 1. デジタルを活用した新たな行政運営の推進

#### <県民の利便性向上>

- ・行政手続の電子化やデータ連携等による利便性向上
- ・公金収納のキャッシュレス対応の推進
- ・マイナンバーカードの利活用機会の拡大
- ・市町村の情報システムの標準化等のDX推進への支援
- ・アナログ規制の見直しの推進

#### <県政を支える職員の業務効率化>

- ・システム間のデータ連携や、クラウドサービス・AI等の活用による業務効率化
- ・デジタル人材の育成・確保（DX推進リーダーの育成とDXアドバイザーの活用促進）
- ・統計データの活用による政策立案の推進
- ・無線LANの拡大やWeb会議用スペースの設置等によるオフィス改革の推進の拡大

### 2. 「行財政改革推進計画」の着実な実行

#### <行政運営の効率化>

- ・水道事業等の広域的な連携の推進
- ・多様な主体との協働による地域の支え合い等の推進

#### <社会保障関係費の適正化>

- ・健（検）診受診率向上やデータヘルスの活用等による医療費適正化
- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進
- ・「通いの場」への参加促進など意欲ある高齢者の活躍の場の整備

#### <社会資本・公共施設の適正管理>

- ・計画的な長寿命化と予防保全の推進
- ・市町村の公共施設等個別施設計画策定及び取組促進等への支援
- ・将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小及び県有財産の利活用促進

#### <財政資源と職員人材の活用>

- ・交付税措置等のある有利な起債の活用と財政調整用基金残高の確保
- ・在宅勤務等のテレワークによる多様で柔軟な働き方の推進
- ・研修の充実や職務環境の改善、相談支援による職員人材の育成と女性活躍の拡大



# 予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」

本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、多様性を認め合い共生・共創する社会への要請や想定を上回るスピードで進む人口減少、地球環境問題の深刻化などにしっかり対応していく必要がある。これらの課題の解決を強力に推進するため、予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、新しい大分県の創造に挑戦する。

○本県を取り巻く情勢と予算特別枠の対象とする取組（20項目、47の取組）

	①多様性を認め合い共生・共創する社会への要請	②想定を上回るスピードで進む人口減少	③地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威	④新興感染症対策と社会経済活動の両立	⑤産業を取り巻く環境の劇的な変化	⑥デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用
安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備</li> <li>・性的少数者等への支援強化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実</li> <li>・地域における在宅医療提供体制等の充実 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環を基調とする地域社会の構築</li> <li>・防災対策の高度化と消防力の充実強化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興感染症の発生等に備えた体制構築</li> </ul>	—	—
元気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性活躍応援県おおいた」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポストコロナに対応した海外戦略の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大径材の活用促進など循環型林業の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化</li> <li>・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化</li> <li>・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進</li> <li>・物価高騰への対応と賃上げの促進</li> <li>・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援</li> </ul>	—
未来創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進</li> <li>・大学における地域実践活動等の拡大 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化</li> <li>・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 など</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備</li> <li>・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦</li> <li>・中小企業等におけるDXの推進 など</li> </ul>

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。